

令和元年度

泉大津市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員



泉大監第73号  
令和2年8月28日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

**令和元年度 泉大津市一般会計・特別会計  
決算審査等の審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算規模	8
2	決算収支	8
第6	一般会計	10
1	決算収支	10
2	財政状況	10
3	歳入	12
(1)	歳入の概要	12
(2)	款別歳入の状況	15
第1	市 税	15
第2	地方譲与税	16
第3	利子割交付金	16
第4	配当割交付金	16
第5	株式等譲渡所得割交付金	17
第6	地方消費税交付金	17
第7	自動車取得税交付金	17
第8	地方特例交付金	18
第9	地方交付税	18
第10	交通安全対策特別交付金	18
第11	分担金及び負担金	19
第12	使用料及び手数料	19
第13	国庫支出金	20
第14	府 支 出 金	20
第15	財 産 収 入	21
第16	寄 附 金	21
第17	繰 入 金	21
第18	繰 越 金	22
第19	諸 収 入	22
第20	市 債	23
第21	環境性能割交付金	23

4	歳	出	.....	24
	(1)	歳出の概要	.....	24
	(2)	款別歳出の状況	.....	26
	第1款	議 会 費	.....	26
	第2款	総 務 費	.....	26
	第3款	民 生 費	.....	27
	第4款	衛 生 費	.....	28
	第5款	農 林 水 産 業 費	.....	29
	第6款	商 工 費	.....	29
	第7款	土 木 費	.....	30
	第8款	消 防 費	.....	30
	第9款	教 育 費	.....	31
	第10款	公 債 費	.....	32
	第11款	諸 支 出 金	.....	32
	第12款	予 備 費	.....	33
	第13款	災 害 復 旧 費	.....	33
第7	特 別 会 計	.....	34	
	1	決 算 収 支	.....	34
	2	決 算 の 概 要	.....	35
		土 地 取 得 事 業	.....	35
		国 民 健 康 保 険 事 業	.....	36
		介 護 保 険 事 業	.....	37
		後 期 高 齢 者 医 療	.....	39
		下 水 道 事 業	.....	40
第8	財 産 に 関 する 調 書	.....	42	
第9	基 金 の 運 用 状 況	.....	43	
第10	む す び	.....	44	

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和元年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

令和元年度	泉大津市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	泉大津市基金運用状況に関する調書
付 属 書 類	各会計歳入歳出決算事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月17日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

## 第 5 決算の概要

### 1 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	29,286,350	28,309,697	27,821,564	488,133
特別会計	20,403,588	19,366,964	19,051,420	315,544
合計	49,716,938	47,676,661	46,872,984	803,677

(1) 本年度の一般会計及び特別会計の総合決算額

歳入 47,676,661 千円 (増減率  $\Delta 0.06\%$ 、収入率 95.9%)

歳出 46,872,984 千円 (増減率  $\Delta 0.04\%$ 、執行率 94.3%)

歳入歳出差引額 803,677 千円 (一般会計 488,133 千円、特別会計 315,544 千円) の黒字である。

### 2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
一般会計	28,309,697	27,821,564	488,133	37,443	450,690	111,078
特別会計	19,366,964	19,051,420	315,544	82	315,462	$\Delta 55,745$
合計	47,676,661	46,872,984	803,677	37,525	766,152	55,333

※ この表は、一般会計及び特別会計 (5 会計) の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。



第3表

## 歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

年度		令和元年度（A）	平成30年度（B）	（A）－（B）
一般会計		488,133	437,879	50,254
特別会計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	74,524	139,684	△65,160
	介護保険事業	42,085	98,079	△55,994
	後期高齢者医療	26,013	27,710	△1,697
	下水道事業	172,922	105,877	67,045
	小計	315,544	371,350	△55,806
合計		803,677	809,229	△5,552

(1) 形式収支は、第3表のとおり 803,677 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 488,133 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 74,524 千円、介護保険事業が 42,085 千円、後期高齢者医療が 26,013 千円、下水道事業が 172,922 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 450,690 千円の黒字、特別会計では 315,462 千円の黒字となり、総額において 766,152 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 111,078 千円の黒字であるが、特別会計では 55,745 千円の赤字となり、総額において 55,333 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 65,160 千円、介護保険事業が 55,994 千円、後期高齢者医療会計が 1,697 千円の赤字であるが、下水道事業は 67,045 千円の黒字である。

## 第 6 一般会計

### 1 決算収支

最近3か年の決算収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
形式収支		488,133	437,879	527,802
実質収支		450,690	339,612	441,836
単年度収支		111,078	△102,224	178,272

- (1) 本年度の形式収支は488,133千円、実質収支は450,690千円ともに黒字。
- (2) 実質収支450,690千円から前年度の実質収支339,612千円を差引いた単年度収支は、111,078千円の黒字となっている。

### 2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第5表のとおりである。(別表第2・3参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	実質公債費比率 (%)	実質収支比率 (%)
令和元年度	0.732	95.2	8.7	10.4	2.7
平成30年度	0.735	96.0	9.9	11.9	2.0
平成29年度	0.726	94.3	11.2	13.7	2.7

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.732となり前年度より0.003ポイント微減している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は95.2%となり、前年度96.0%から大きな変化はなく、本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は8.7%で前年度より1.2ポイント減少しており、ここ数年減少傾向にある。

- (4) 実質公債費比率は平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い起債制限比率に代わる新しい指標で、基本的には、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は10.4%で前年度より1.5ポイント減少した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は2.7%で前年度2.0%と大きな変化はない。

本市の義務的経費の状況は第6表のとおりである。

第6表 義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決 算 額		構 成 比 率		増 減 率	
		令和元年度	平成30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
歳出総額		27,821,564	27,522,783	100.0	100.0	1.1	△4.3
義務的経費		15,151,293	15,084,135	54.5	54.8	0.4	△0.8
内 訳	人件費	4,075,904	3,943,138	14.7	14.3	3.4	1.7
	扶助費	8,556,265	8,202,664	30.8	29.8	4.3	△1.2
	公債費	2,519,124	2,938,333	9.1	10.7	△14.3	△3.1

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は54.5%で前年度54.8%とほぼ同率である。

### 3 歳 入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
							C/A	C/B
令和元年度		29,286,350	28,606,381	28,309,697	20,601	276,083	96.7	99.0
平成30年度		29,124,091	28,264,756	27,960,662	15,140	288,955	96.0	98.9
比 較	増減額	162,259	341,625	349,035	5,461	△12,872		
	増減率	0.6	1.2	1.2	36.1	△4.5	0.7	0.1

#### (1) 歳入の概要

ア 予算現額29,286,350千円に対して97.7%（前年度97.0%）を調定して、収入済額は28,309,697千円（収入率99.0%）で前年度と比較して349,035千円（1.2%）の増額となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源14,152,785千円（構成比率50.0%）、依存財源14,156,911千円（構成比率50.0%）となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,677,574	41.2
諸 収 入	657,970	2.3
寄 附 金	462,243	1.6
繰 越 金	437,879	1.5
使用料及び手数料	399,053	1.4

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	5,277,553	18.6
地 方 交 付 税	3,890,516	13.7
府 支 出 金	1,892,168	6.7
市 債	1,280,371	4.5
地方消費税交付金	1,250,771	4.4

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は365,117千円(2.6%)増加し、依存財源は16,082千円(△0.1%)減少している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では寄附金290,841千円(169.7%)、諸収入164,727千円(33.4%)、市税150,698千円(1.3%)などが増加し、財産収入94,581千円(△40.9%)、繰越金89,924千円(△17.0%)などが減少している。

また、依存財源では国庫支出金363,896千円(7.4%)、地方交付税268,353千円(7.4%)、地方特例交付金142,982千円(250.4%)などが増加し、市債761,728千円(△37.3%)、地方消費税交付金60,589千円(△4.6%)、自動車取得税交付金31,802千円(△46.5%)などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は17,822,273千円(構成比率63.0%)、特定財源は10,487,424千円(構成比率37.0%)となっている。

(別表第4・7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,677,574	41.2
地 方 交 付 税	3,890,516	13.7
地方消費税交付金	1,250,771	4.4
繰 越 金	437,879	1.5
地方特例交付金	200,079	0.7

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	5,277,553	18.6
府 支 出 金	1,892,168	6.7
市 債	1,280,371	4.5
諸 収 入	657,970	2.3
寄 附 金	462,243	1.6

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は388,631千円(2.2%)増加し、特定財源は39,596千円(△0.4%)減少している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、地方交付税268,353千円(7.4%)、市税150,698千円(1.3%)、地方特例交付金142,982千円(250.4%)などが増加し、繰越金89,924千円(△17.0%)、地方消費税交付金60,589千円(△4.6%)などが減少している。

また、特定財源では、国庫支出金363,896千円(7.4%)、寄附金290,841千円(169.7%)、諸収入164,727千円(33.4%)などが増加しているものの、市債761,728千円(△37.3%)、財産収入94,581千円(△40.9%)などが大きく減少している。

エ 不納欠損額は20,601千円で、全額が市税である。

オ 収入未済額は276,083千円で、その内訳の主なものは市税227,871千円(構成比率82.5%)、諸収入43,930千円(構成比率15.9%)などである。

## (2) 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比率
令和元年度		11,324,346	11,926,046	11,677,574	20,601	227,871	97.9	41.2
平成30年度		11,254,237	11,794,357	11,526,876	15,140	252,340	97.7	41.2
比較	増減額	70,109	131,689	150,698	5,461	△24,469		
	増減率	0.6	1.1	1.3	36.1	△9.7	0.2	0.0

ア 予算現額 11,324,346 千円に対して 105.3% (前年度 104.8%) を調定し、収入済額は、11,677,574 千円 (収入率 97.9%) となっている。

不納欠損額は 20,601 千円 (対調定比率 0.2%、前年度 0.1%) で、収入未済額は 227,871 千円 (対調定比率 1.9%、前年度 2.1%) となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税 5,229,206 千円 (構成比率 44.8%)、市民税 4,763,289 千円 (構成比率 40.8%)、都市計画税 979,692 千円 (構成比率 8.4%)、市たばこ税 588,219 千円 (構成比率 5.0%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 150,698 千円 (1.3%) 増加している。その内訳の主なものをみると、市民税 127,919 千円 (2.8%)、市たばこ税 11,217 千円 (1.9%)、都市計画税 6,593 千円 (0.7%) などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.3% で、前年度 (99.1%) より 0.2 ポイントの増加、滞納繰越分についても 34.7% で、前年度 (33.5%) より 1.2 ポイント増加している。この結果、市税全体の収納率は 97.9% で、前年度の 97.7% より 0.2 ポイント増加している。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 12,217 千円、固定資産税 6,367 千円、都市計画税 1,384 千円などであり、前年度と比較すると 5,461 千円 (36.1%) 増加している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 131,151 千円、固定資産税 72,189 千円、都市計画税 15,432 千円などで、前年度と比較すると 24,469 千円 (△9.7%) 減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和元年度			192,048	190,352	190,352	100.0	0.7
平成30年度			184,716	184,716	184,716	100.0	0.7
比較	増減額		7,332	5,636	5,636		
	増減率		4.0	3.1	3.1	0.0	0.0

収入済額は190,352千円で前年度と比較して5,636千円(3.1%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和元年度			26,000	13,814	13,814	100.0	0.0
平成30年度			22,704	22,704	22,704	100.0	0.1
比較	増減額		3,296	△8,890	△8,890		
	増減率		14.5	△39.2	△39.2	0.0	△0.1

収入済額は13,814千円で前年度と比較して8,890千円(△39.2%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比率
令和元年度			63,749	63,749	63,749	100.0	0.2
平成30年度			54,015	54,015	54,015	100.0	0.2
比較	増減額		9,734	9,734	9,734		
	増減率		18.0	18.0	18.0	0.0	0.0

収入済額は63,749千円で前年度と比較して9,734千円(18.0%)増加している。



### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和元年度	36,689	36,689	36,689	100.0	0.1
	平成30年度	45,726	45,726	45,726	100.0	0.2
比較	増減額	△9,037	△9,037	△9,037		
	増減率	△19.8	△19.8	△19.8	0.0	△0.1

収入済額は36,689千円で前年度と比較して9,037千円(△19.8%)減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和元年度	1,354,000	1,250,771	1,250,771	100.0	4.4
	平成30年度	1,311,360	1,311,360	1,311,360	100.0	4.7
比較	増減額	42,640	△60,589	△60,589		
	増減率	3.3	△4.6	△4.6	0.0	△0.3

収入済額は1,250,771千円で前年度と比較して60,589千円(△4.6%)減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和元年度	44,000	36,533	36,533	100.0	0.1
	平成30年度	68,335	68,335	68,335	100.0	0.2
比較	増減額	△24,335	△31,802	△31,802		
	増減率	△35.6	△46.5	△46.5	0.0	△0.1

収入済額は36,533千円で前年度と比較して31,802千円(△46.5%)減少している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			245,406	200,079	200,079	100.0	0.7
平成30年度			57,097	57,097	57,097	100.0	0.2
比較	増減額		188,309	142,982	142,982		
	増減率		329.8	250.4	250.4	0.0	0.5

収入済額は200,079千円で前年度と比較して142,982千円(250.4%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			3,890,516	3,890,516	3,890,516	100.0	13.7
平成30年度			3,622,163	3,622,163	3,622,163	100.0	13.0
比較	増減額		268,353	268,353	268,353		
	増減率		7.4	7.4	7.4	0.0	0.7

収入済額は3,890,516千円で前年度と比較して268,353千円(7.4%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税3,588,318千円(前年度3,278,829千円)、特別交付税302,198千円(前年度343,334千円)である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			13,000	12,946	12,946	100.0	0.0
平成30年度			12,846	12,846	12,846	100.0	0.0
比較	増減額		154	100	100		
	増減率		1.2	0.8	0.8	0.0	0.0

収入済額は12,946千円で前年度と比較して100千円(0.8%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	歳入構 成比率
年度								
令和元年度		94,202	104,319	102,191	0	2,128	98.0	0.4
平成30年度		152,572	153,199	150,814	0	2,384	98.4	0.5
比較	増減額	△58,370	△48,880	△48,623	0	△256		
	増減率	△38.3	△31.9	△32.2	0.0	△10.7	△0.4	△0.1

ア 収入済額は102,191千円で前年度と比較して48,623千円(△32.2%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、児童福祉費負担金99,728千円(構成比率97.6%)である。

ウ 収入未済額は2,128千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	歳入構 成比率
年度								
令和元年度		418,354	401,208	399,053	0	2,155	99.5	1.4
平成30年度		429,328	427,259	425,315	0	1,944	99.5	1.5
比較	増減額	△10,974	△26,051	△26,262	0	211		
	増減率	△2.6	△6.1	△6.2	0.0	10.9	0.0	△0.1

ア 収入済額は、399,053千円で前年度と比較して26,262千円(△6.2%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、清掃手数料100,336千円(構成比率25.1%)、道路橋りょう使用料90,376千円(構成比率22.7%)、住宅使用料40,846千円(構成比率10.2%)、交通安全対策使用料36,801千円(構成比率9.2%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、清掃手数料3,111千円(3.2%)、交通安全対策使用料2,241千円(6.5%)などが増加しているものの、幼稚園使用料30,056千円(△50.8%)、保健体育使用料2,134千円(△10.2%)、道路橋りょう使用料1,533千円(△1.7%)、公園墓地使用料1,368千円(△9.5%)などが減少している。

エ 収入未済額は2,155千円で、その主なものは住宅使用料1,787千円、公園墓地使用料353千円であり、前年度と比較して211千円(10.9%)増加している。

### 第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			5,586,207	5,277,553	5,277,553	100.0	18.6
平成30年度			5,278,926	4,913,658	4,913,658	100.0	17.6
比較	増減額		307,281	363,895	363,895		
	増減率		5.8	7.4	7.4	0.0	1.0

ア 収入済額は5,277,553千円で前年度と比較して363,895千円(7.4%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金4,762,124千円(構成比率90.2%)、土木費国庫補助金152,428千円(構成比率2.9%)、民生費国庫補助金137,891千円(構成比率2.6%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると民生費国庫負担金223,233千円(4.9%)、総務費国庫補助金88,750千円(425.2%)、土木費国庫補助金76,755千円(101.4%)などが増加し、教育費国庫補助金23,887千円(△40.3%)、衛生費国庫補助金22,471千円(△84.0%)などが減少している。

### 第14款 府支出金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			1,978,874	1,892,168	1,892,168	100.0	6.7
平成30年度			1,901,057	1,838,274	1,838,274	100.0	6.6
比較	増減額		77,817	53,894	53,894		
	増減率		4.1	2.9	2.9	0.0	0.1

ア 収入済額は1,892,168千円で前年度と比較して53,894千円(2.9%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,389,672千円(構成比率73.4%)、民生費府補助金293,837千円(構成比率15.5%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、民生費府負担金69,677千円(5.3%)、教育費府補助金10,429千円(36.8%)などが増加し、民生費府補助金18,321千円(△5.9%)、農林水産費府補助金9,634千円(△88.6%)などが減少している。

## 第15款 財産収入

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			136,533	136,788	136,788	100.0	0.5
平成30年度			228,329	231,369	231,369	100.0	0.8
比較	増減額		△91,796	△94,581	△94,581		
	増減率		△40.2	△40.9	△40.9	0.0	△0.3

ア 収入済額は、136,788千円で前年度と比較して94,581千円(△40.9%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入116,053千円(構成比率84.8%)、不動産売払収入15,534千円(構成比率11.4%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入が89,013千円(△85.1%)減少している。

## 第16款 寄附金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			472,254	462,243	462,243	100.0	1.6
平成30年度			170,902	171,402	171,402	100.0	0.6
比較	増減額		301,352	290,841	290,841		
	増減率		176.3	169.7	169.7	0.0	1.0

ア 収入済額は462,243千円で前年度と比較して290,841千円(169.7%)増加している。

イ 収入済額は、全額指定寄附金462,243千円(構成比率100.0%)である。

## 第17款 繰入金

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度			600,929	279,086	279,086	100.0	1.0
平成30年度			689,758	260,846	260,846	100.0	0.9
比較	増減額		△88,829	18,240	18,240		
	増減率		△12.9	7.0	7.0	0.0	0.1

ア 収入済額は 279,086 千円で前年度と比較して 18,240 千円 (7.0%) 増加している。

イ 収入済額の主なものは、都市施設整備基金繰入金 84,517 千円 (構成比率 30.3%)、地域環境基金繰入金 25,899 千円 (構成比率 23.5%)、ふるさと応援基金繰入金 53,916 千円 (構成比率 19.3%) などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、ふるさと応援基金繰入金 53,916 千円 (皆増)、地球環境基金繰入金 25,899 千円 (65.2%) などが増加し、都市施設整備基金繰入金 60,046 千円 ( $\Delta$ 41.5%) などが減少している。

### 第 18 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和元年度	437,878	437,879	437,879	100.0	1.5
	平成 30 年度	527,802	527,802	527,802	100.0	1.9
比較	増減額	$\Delta$ 89,924	$\Delta$ 89,923	$\Delta$ 89,923		
	増減率	$\Delta$ 17.0	$\Delta$ 17.0	$\Delta$ 17.0	0.0	$\Delta$ 0.4

収入済額は 437,879 千円で前年度と比較して 89,923 千円 ( $\Delta$ 17.0%) 減少している。

### 第 19 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度							
	令和元年度	631,894	701,900	657,970	43,930	93.7	2.3
	平成 30 年度	448,219	525,529	493,244	32,286	93.9	1.8
比較	増減額	183,675	176,371	164,726	11,644		
	増減率	41.0	33.6	33.4	36.1	$\Delta$ 0.2	0.5

ア 収入済額は 657,970 千円で前年度と比較して 164,726 千円 (33.4%) 増加している。

イ 収入済額の主なものは、雑入 506,428 千円 (構成比率 77.0%) である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、雑入 118,207 千円 (30.5%)、収益事業収入 46,109 千円 (55.5%) などが増加している。

## 第20款 市 債

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和元年度		1,739,471	1,280,371	1,280,371	100.0	4.5
平成30年度		2,663,999	2,042,099	2,042,099	100.0	7.3
比較	増減額	△924,528	△761,728	△761,728		
	増減率	△34.7	△37.3	△37.3	0.0	△2.8

ア 収入済額は1,280,371千円で前年度と比較して761,728千円(△37.3%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,021,071千円(構成比率79.8%)、災害復旧事業債111,400千円(構成比率8.7%)、衛生債41,800千円(構成比率3.3%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、災害復旧事業債57,500千円(106.7%)、衛生債37,900千円(971.8%)などが増加し、教育債431,800千円(△97.3%)、借換債270,600千円(△89.7%)、臨時財政対策債132,928千円(△11.5%)などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、26,569,635千円であり、前年度(27,519,591千円)より949,956千円(△3.5%)減少している。

### 第21款 環境性能割交付金

令和元年度から、新たに設けられた交付金で、調定額11,371千円に対し、同額の11,371千円が収入済となっている。

## 4 歳 出

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和元年度	29,286,350	27,821,564	274,943	1,189,844	95.0
	平成30年度	29,124,091	27,522,783	313,798	1,287,509	94.5
比較	増減額	162,259	298,781	△38,855	△97,665	
	増減率	0.6	1.1	△12.4	△7.6	0.5

### (1) 歳出の概要

ア 予算現額 29,286,350 千円に対して、決算額は 27,821,564 千円（執行率 95.0%）で前年度と比較して 298,781 千円（1.1%）の増加。（別表第 10 参照）

### イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	12,702,399	45.7
総 務 費	3,566,192	12.8
衛 生 費	2,653,066	9.5
土 木 費	2,509,181	9.0
公 債 費	2,476,343	8.9
教 育 費	1,837,281	6.6
消 防 費	819,659	2.9

② 前年度と比較してみても、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
民 生 費	439,068	3.6
総 務 費	347,476	10.8
土 木 費	114,946	4.8
災 害 復 旧 費	95,889	153.8
公 債 費	△419,209	△14.5
教 育 費	△336,219	△15.5



ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性質別	金額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	18,275,473	65.7
投資的経費（普通建設事業費等）	951,690	3.4
その他の経費（公債費、繰出金等）	8,594,401	30.9

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 343,686千円（1.9%）増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
扶助費	353,601	4.3
人件費	132,766	3.4
物件費	△125,529	△3.6

投資的経費 276,042千円（40.9%）増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	173,098	28.2
災害復旧事業費	102,944	165.2

その他経費 320,947千円（△3.6%）減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
積立金	207,875	17.9
公債費	△419,209	△14.3
繰出金	△109,660	△2.3

(別表第12参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、274,943千円で前年度313,798千円と比較して38,855千円（△12.4%）減少している。

(別表第14参照)

オ 不用額の状況

不用額は1,189,844千円（対予算比率4.1%）で前年度1,287,509千円と比較して97,665千円（△7.6%）減少している。

不用額の主なものは、民生費452,358千円（構成比率38.0%）、総務費192,881千円（構成比率16.2%）、土木費185,070千円（構成比率15.6%）、教育費140,590千円（構成比率11.8%）などとなっている。

（別表第9参照）

（2）款別歳出の状況

第1款 議会費

（単位：千円・%）

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和元年度			265,178	258,843	6,335	97.6	0.9
平成30年度			266,652	262,951	3,701	98.6	1.0
比較	増減額		△1,474	△4,108	2,634		
	増減率		△0.6	△1.6	71.2	△1.0	△0.1

ア 予算現額265,178千円に対して支出済額は258,843千円（執行率97.6%）で、前年度と比較して4,108千円（△1.6%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、議員人件費191,269千円（構成比率73.9%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、議員人件費2,912千円（△1.5%）などが減少し、議会調査研究事業1,514千円（41.4%）などが増加している。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和元年度			3,759,072	3,566,192	0	192,881	94.9	12.8
平成30年度			3,373,901	3,218,715	24,296	130,889	95.4	11.7
比較	増減額		385,171	347,477	△24,296	61,992		
	増減率		11.4	10.8	皆減	47.4	△0.5	1.1

ア 予算現額3,759,072千円に対して支出済額は3,566,192千円（執行率94.9%）

で、前年度と比較して 347,477 千円 (10.8%) 増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項総務管理費 2,932,302 千円 (構成比率 82.2%)、3 項徴税費 231,984 千円 (構成比率 6.5%) などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項総務管理費では、1 目一般管理費 1 人件費 748,244 千円 (構成比率 21.0%)、4 目広報費 224,194 千円 (構成比率 6.3%)、22 目財政調整基金費 728,882 千円 (構成比率 20.4%)、24 目ふるさと応援基金費 452,002 千円 (構成比率 12.7%) など。3 項徴税費では、1 目税務総務費 148,861 千円 (構成比率 4.2%) など、4 項戸籍住民登録費では、1 目戸籍住民登録費 210,170 千円 (構成比率 5.9%) である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項総務管理費 4 目広報費 142,062 千円 (173.0%)、22 目財政調整基金費 81,988 千円 (12.7%)、24 目ふるさと応援基金費 284,933 千円 (170.6%) などが増加し、18 目都市施設整備基金費 94,679 千円 (△100.0%)、25 目公共施設整備基金費 73,544 千円 (△70.3%) などが減少している。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
	令和元年度	13,156,936	12,702,399	2,179	452,358	96.5	45.7
	平成30年度	12,648,479	12,263,330	0	385,149	97.0	44.6
比較	増減額	508,457	439,069	2,179	67,209		
	増減率	4.0	3.6	皆増	17.5	△0.5	1.1

ア 予算現額 13,156,936 千円に対して支出済額は 12,702,399 千円 (執行率 96.5%) で、前年度と比較して 439,069 千円 (3.6%) 増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 4,562,615 千円 (構成比率 35.9%)、2 項児童福祉費 4,262,808 千円 (構成比率 33.6%)、3 項生活保護費 3,058,480 千円 (構成比率 24.1%) などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 2,030,530 千円 (構成比率 16.0%)、9 目障がい者総合支援費 1,949,153 千円 (構成比率 15.3%) など、2 項児童福祉費では、1 目児童福祉総務費 1,341,091 千円 (構成比率 10.6%) 2 目児童措置費 1,166,516 千円 (構成比率 9.2%) など、3 項生活保護費では、2 目扶助費 2,914,721 千円 (構成比率 23.0%) など、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健康保険事業費 806,883 千円 (構成比率 6.4%) である。

- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、6項国民健康保険事業費 138,671 千円 (△14.7%) が減少し、1項社会福祉費 296,716 千円 (7.0%)、2項児童福祉費 233,193 千円 (5.8%)、3項生活保護費 47,958 千円 (1.6%) が増加している。
- エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 806,883 千円で、前年度 945,555 千円と比較して 138,671 千円 (△14.7%) 減少し、介護保険事業特別会計への繰出金は 885,619 千円で、前年度 807,253 千円と比較して 78,366 千円 (9.7%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 225,587 千円で、前年度 222,912 千円と比較して 2,675 千円 (1.2%) 増加している。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度		2,744,417	2,653,066	0	91,351	96.7	9.5
平成30年度		2,735,999	2,573,576	20,000	142,423	94.1	9.3
比較	増減額	8,418	79,490	△20,000	△51,072		
	増減率	0.3	3.1	皆減	△35.9	2.6	0.2

- ア 予算現額 2,744,417 千円に対して支出済額は 2,653,066 千円 (執行率 96.7%) で、前年度と比較して 79,490 千円 (3.1%) 増加している。
- イ 支出済額の主なものは、1項保健衛生費 626,152 千円 (構成比率 23.6%)、2項清掃費 1,042,665 千円 (構成比率 39.3%)、3項病院費 919,947 千円 (構成比率 34.7%) などである。
- これを項別にみると、主なものは、2項清掃費では、1目清掃総務費 2 泉北環境整備施設組合負担金事業 301,263 千円 (構成比率 11.4%)、2目塵芥処理費 565,089 千円 (構成比率 21.3%) などである。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1項保健衛生費 93,196 千円 (17.5%)、2項清掃費 2 目 塵芥処理費 7,755 千円 (1.4%)、5 目 地域環境基金活用事業費 20,730 千円 (33.3%) などが増加し、2項清掃費 1 目 清掃総務費 2 泉北環境整備施設組合負担金事業 56,031 千円 (△15.7%) などが減少している。
- エ 病院事業会計への繰出金は 919,947 千円で、前年度 900,000 千円と比較して、19,947 千円 (2.2%) 増加している。

## 第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
令和元年度		25,302	23,930	0	1,372	94.6	0.1
平成30年度		96,424	62,608	1,342	32,474	64.9	0.2
比較	増減額	△71,122	△38,678	△1,342	△31,102		
	増減率	△73.8	△61.8	皆減	△95.8	29.7	△0.1

ア 予算現額 25,302 千円に対して支出済額は 23,930 千円（執行率 94.6%）で、前年度と比較して 38,678 千円（△61.8%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 23,663 千円（構成比率 98.9%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項農業費 4 目農地費 39,250 千円（△96.1%）が大きく減少している。

## 第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
令和元年度		180,323	155,814	24,509	86.4	0.6
平成30年度		86,559	73,129	13,430	84.5	0.3
比較	増減額	93,764	82,685	11,079		
	増減率	108.3	113.1	82.5	1.9	0.3

ア 予算現額 180,323 千円に対して支出済額は 155,814 千円（執行率 86.4%）で、前年度と比較して 82,685 千円（113.1%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 目商工総務費 35,435 千円（構成比率 22.7%）、2 目商工業振興費 110,038 千円（構成比率 70.6%）などとなっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2 目商工業振興費 6 プレミアム付商品券事業 83,280 千円（皆増）が大きく増加している。

## 第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
年度							
	令和元年度	2,728,755	2,509,181	34,504	185,070	92.0	9.0
	平成30年度	2,535,998	2,394,235	64,229	77,534	94.4	8.7
比較	増減額	192,757	114,946	△29,725	107,536		
	増減率	7.6	4.8	△46.3	138.7	△2.4	0.3

ア 予算現額 2,728,755 千円に対して支出済額 2,509,181 千円（執行率 92.0%）

で、前年度と比較して 114,946 千円（4.8%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、2項道路橋りょう費 425,964 千円（構成比率 17.0%）、4項都市計画費 453,937 千円（構成比率 18.1%）、5項下水道事業費 1,483,847 千円（構成比率 59.1%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2項道路橋りょう費では1目道路橋りょう総務費 112,465 千円（構成比率 4.5%）、4項都市計画費では1目都市計画総務費 168,709 千円（構成比 6.7%）、4目公園管理費 142,206 千円（構成比 5.7%）などであり、5項下水道事業費では1目下水道事業費 1,481,574 千円（構成比率 59.0%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、5項下水道事業費 1目下水道事業費 79,327 千円（△5.1%）などが減少し、2項道路橋りょう費 6目道路新設改良費 33,923 千円（97.2%）、4項都市計画費では、3目街路事業費 32,173 千円（74.9%）、4目公園管理費 65,552 千円（85.5%）、6項住宅費では、1目住宅管理費 48,908 千円（244.9%）などが増加している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,383,000 千円で、前年度 1,460,000 千円と比較して 77,000 千円（△5.3%）減少している。

## 第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比率
年度						
	令和元年度	831,874	819,659	12,215	98.5	2.9
	平成30年度	850,098	805,780	44,318	94.8	2.9
比較	増減額	△18,224	13,879	△32,103		
	増減率	△2.1	1.7	△72.4	3.7	0.0

ア 予算現額 831,874 千円に対して支出済額は 819,659 千円（執行率 98.5%）で、前年度と比較して 13,879 千円（1.7%）増加している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 1 人件費 86,961 千円 (13.6%)、10 消防施設整備事業 29,976 千円 (皆増) などが増加し、5 消防車両管理事業 26,256 千円 (△79.6%)、前年度の消防庁舎施設整備事業 62,123 千円 (皆減) などが減少している。

## 第9款 教育費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度		2,216,131	1,837,281	238,260	140,590	82.9	6.6
平成30年度		2,430,401	2,173,501	0	256,900	89.4	7.9
比較	増減額	△214,270	△336,220	238,260	△116,310		
	増減率	△8.8	△15.5	皆増	△45.3	△6.5	△1.3

ア 予算現額 2,216,131 千円に対して支出済額 1,837,281 千円 (執行率 82.9%) で、前年度と比較して 336,220 千円 (△15.5%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 519,441 千円 (構成比率 28.3%)、2 項小学校費 387,374 千円 (構成比率 21.1%)、4 項幼稚園費 289,799 千円 (構成比率 15.8%)、5 項社会教育費 286,616 千円 (構成比率 15.6%) などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項教育総務費では 2 目事務局費 332,178 千円 (構成比率 18.1%)、2 項小学校費では 1 目学校管理費 326,999 千円 (構成比率 17.8%)、5 項社会教育費では 9 目留守家庭児童会費 99,238 千円 (構成比率 5.4%) などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 1 項教育総務費 3 目教育支援センター費 13,770 千円 (43.2%)、3 項中学校費 1 目学校管理費 112,462 千円 (119.8%)、6 項保健体育費 3 目体育館費 15,857 千円 (50.3%) などが増加し、2 項小学校費 1 目学校管理費 43,312 千円 (△11.7%)、5 項社会教育費の市民会館費 445,285 千円 (皆減)、7 目文化財保護費 32,400 千円 (△84.6%) などが減少している。

## 第10款 公債費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
令和元年度		2,478,625	2,476,343	2,282	99.9	8.9
平成30年度		2,921,538	2,895,553	25,985	99.1	10.5
比較	増減額	△442,913	△419,210	△23,703		
	増減率	△15.2	△14.5	△91.2	0.8	△1.6

ア 予算現額 2,478,625 千円に対して支出済額 2,476,343 千円（執行率 99.9%）

で、前年度と比較して 419,210 円（△14.5%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 目元金 2,230,327 千円（構成比率 90.1%）、2 目利子 246,017 千円（構成比率 9.9%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 384,279 千円（△14.7%）、利子償還金が 34,930 千円（△12.4%）減少している。

## 第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
令和元年度		682,526	660,632	21,894	96.8	2.4
平成30年度		754,525	737,072	17,453	97.7	2.7
比較	増減額	△71,999	△76,440	4,441		
	増減率	△9.5	△10.4	25.4	△0.9	△0.3

ア 予算現額 682,526 千円に対して支出済額 660,632 千円（執行率 96.8%）で、前年度と比較して 76,440 千円（△10.4%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 134,101 千円（構成比率 20.3%）、3 項土地取得費 515,303 千円（構成比率 78.0%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 515,303 千円で、前年度 523,890 千円と比較して 8,587 千円（△1.6%）減少している。



## 第12款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和元年度		13,280	0	13,280	0.0	0.0
平成30年度		1,301	0	1,301	0.0	0.0
比較	増減額	11,979	0	11,979		
	増減率	920.8	0.0	920.8	0.0	0.0

予備費の充用は、25件、充用金額11,720千円（前年度42件、23,699千円）である。

## 第13款 災害復旧費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和元年度		203,931	158,222	0	45,709	77.6	0.6
平成30年度		422,216	62,333	203,931	155,952	14.8	0.2
比較	増減額	△218,285	95,889	△203,931	△110,243		
	増減率	△51.7	153.8	皆減	△70.7	62.8	0.4

ア 予算現額203,931千円に対して支出済額158,222千円（執行率77.6%）で、前年度と比較して95,889千円（153.8%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項公共土木施設災害復旧費88,200千円（構成比率55.7%）、2項文教施設災害復旧費42,748千円（構成比率27.0%）、3項厚生労働施設災害復旧費22,211千円（構成比率14.0%）などとなっている。

## 第 7 特別会計

### 1 決算収支

最近2か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(別表第1参照)

#### 特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	74,524	139,684	74,524	139,684	△65,159	111,977
介護保険事業	42,085	98,079	42,085	98,079	△55,995	△24,018
後期高齢者医療	26,013	27,710	26,013	27,710	△1,697	245
駐車場事業	—	0	—	0	—	101,145
下水道事業	172,922	105,877	172,840	105,734	67,107	91,479
合 計	315,544	371,350	315,462	371,207	△55,744	280,828

(1) 特別会計を総合すると、形式収支は315,544千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が74,524千円、介護保険事業が42,085千円、後期高齢者医療が26,013千円、下水道事業が172,922千円の黒字である。

(2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が65,159千円、介護保険事業が55,995千円、後期高齢者医療が1,697千円の赤字であり、下水道事業が67,107千円の黒字である。

## 2 決算の概要

(別表第15～別表第21参照)

### 土地取得事業

決算額は、歳入 916,703 千円、歳出 916,703 千円で、差引き 0 円となっている。

#### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率
年度					
令和元年度		926,409	916,703	916,703	100.0
平成30年度		907,056	903,990	903,990	100.0
比較	増減額	19,353	12,713	12,713	
	増減率	2.1	1.4	1.4	0.0

(1) 歳入は、予算現額 926,409 千円に対して調定額は 916,703 千円（調定率 99.0%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 12,713 千円増加している。

#### (2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、繰入金 515,303 千円（構成比率 56.2%）、市債 401,400 千円（構成比率 43.8%）である。

イ 前年度と比較してみると、市債が 21,300 千円（5.6%）増加し、繰入金が 8,587 千円（ $\Delta$ 1.6%）減少している。

#### 〔歳出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
令和元年度		926,409	916,703	9,706	99.0
平成30年度		907,056	903,990	3,066	99.7
比較	増減額	19,353	12,713	6,640	
	増減率	2.1	1.4	216.6	$\Delta$ 0.7

(1) 歳出は、予算現額 926,409 千円に対して 99.0% 執行し、支出済額は 916,703 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 12,713 千円増加している。

(2) 歳出の内訳は、公債費 623,145 千円（構成比率 68.0%）、土地取得事業費 293,557 千円（構成比率 32.0%）である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が 19,154 千円（3.2%）増加し、土地取得事業費が 6,442 千円（ $\Delta$ 2.1%）減少している。

## 国民健康保険事業

決算額は、歳入 8,275,372 千円、歳出 8,200,847 千円で収支差引き 74,524 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 139,684 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 65,159 千円の赤字である。

### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和元年度	8,565,499	8,687,357	8,275,372	59,664	352,320	95.3
	平成30年度	8,586,260	8,777,767	8,322,010	56,075	399,682	94.8
比較	増減額	△20,761	△90,410	△46,638	3,589	△47,362	
	増減率	△0.2	△1.0	△0.6	6.4	△11.8	0.5

(1) 歳入は、予算現額 8,565,499 千円に対して調定額は 8,687,357 千円（調定率 101.4%）で、その 95.3%を収入し、収入済額は 8,275,372 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 46,638 千円（△0.6%）減少している。

#### (2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,477,735 千円（構成比率 17.9%）で、前年度と比較して 10,290 千円（△0.7%）減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 5,824,022 千円（構成比率 70.4%）、繰入金 806,883 千円（構成比率 9.8%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、繰入金 152,525 千円（△15.9%）などが減少し、繰越金 111,977 千円（404.2%）などが増加している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 92.5%で、前年度 92.6%とほぼ同率で、滞納繰越分については 23.9%で、前年度 20.9%より 3.0 ポイント増加している。保険料全体の収納率は 78.2%で、前年度 76.6%より 1.6 ポイント増加している。

オ 保険料の不納欠損額は、59,664 千円で前年度 56,075 千円と比較して 3,589 千円（6.4%）増加している。

カ 保険料の収入未済額は、352,320 千円で前年度 399,682 千円と比較して 47,362 千円（△11.8%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和元年度			8,565,499	8,200,847	364,652	95.7
平成30年度			8,586,260	8,182,326	403,934	95.3
比較	増減額		△20,761	18,521	△39,282	
	増減率		△0.2	0.2	△9.7	0.4

- (1) 歳出は、予算現額 8,565,499 千円に対して 95.7% 執行し、支出済額は 8,200,847 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 18,521 千円 (0.2%) 増加している。
- (2) 歳出の主なものは、歳出の 69.3% を占める保険給付費 5,680,374 千円のほか、国民健康保険事業費納付金 2,117,318 千円 (構成比率 25.8%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費が 2,832 千円微増、基金積立金が 65,189 千円 (470.6%) 増加し、諸支出金 41,955 千円 (△28.5%) などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 5,379,836 千円、歳出 5,337,751 千円で差引き 42,085 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 98,079 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 55,995 千円の赤字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度			5,632,046	5,419,895	5,379,836	9,788	30,272	99.3
平成30年度			5,443,688	5,324,206	5,284,788	8,567	30,851	99.3
比較	増減額		188,358	95,689	95,048	1,221	△579	
	増減率		3.5	1.8	1.8	14.3	△1.9	0.0

- (1) 歳入は、予算現額 5,632,046 千円に対して調定額は 5,419,895 千円 (調定率 96.2%) で、その 99.3% を収入し、収入済額は 5,379,836 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 95,048 千円 (1.8%) 増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,335,595 千円（構成比率 24.8%）、国庫支出金 1,223,845 千円（構成比率 22.7%）、介護保険料 1,144,573 千円（構成比率 21.3%）などである。

イ 前年度と比較してみると、国庫支出金 25,430 千円（2.1%）、支払基金交付金 48,793 千円（3.8%）、繰入金 78,366 千円（9.7%）などが増加し、介護保険料 34,965 千円（△3.0%）、繰越金 24,018 千円（△19.7%）などが減少している。

ウ 保険料の収入率は、現年分 99.2%で前年度 99.3%とほぼ同率で、滞納繰越分については 13.2%で、前年度 15.6%より 2.4ポイント減少しているものの、保険料全体の収納率は 96.6%で前年度 96.8%とほぼ同率である。

エ 保険料の不納欠損額は 9,788 千円で、前年度 8,567 千円より 1,221 千円（14.3%）増加している。

オ 保険料の収入未済額は、30,272 千円で、前年度 30,851 千円と比較して 579 千円（△1.9%）減少しているものの大きな変化はない。

[歳出]

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和元年度	5,632,046	5,337,751	294,295	94.8
	平成30年度	5,443,688	5,186,709	256,979	95.3
比較	増減額	188,358	151,042	37,316	
	増減率	3.5	2.9	14.5	△0.5

(1) 歳出は、予算現額 5,632,046 千円に対して 94.8%執行し、支出済額は 5,337,751 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 151,042 千円（2.9%）増加している。

(2) 歳出の主なものは、保険給付費 4,663,663 千円（構成比率 87.4%）、地域支援事業費 339,985 千円（構成比率 6.4%）、総務費 150,589 千円（構成比率 2.8%）などである。

(3) 前年度と比較してみると、保険給付費 164,799 千円（3.7%）などが増加し、基金積立金が 24,018 千円（△19.7%）減少している。

## 後期高齢者医療

決算額は、歳入 923,593 千円、歳出 897,580 千円で差引き 26,013 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 27,710 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 1,697 千円の赤字となっている。

### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和元年度	927,246	933,755	923,593	753	9,409	98.9
	平成30年度	862,302	898,716	888,361	978	9,377	98.8
比較	増減額	64,944	35,039	35,232	△225	32	
	増減率	7.5	3.9	4.0	△23.0	0.3	0.1

(1) 歳入は、予算現額 927,246 千円に対して調定額は 933,755 千円（調定率 100.7%）で、収入済額は 923,593 千円（収入率 98.9%）となり、収入済額を前年度と比較すると 35,232 千円（4.0%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 669,992 千円（構成比率 72.6%）、繰入金 225,587 千円（構成比率 24.4%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 32,316 千円（5.1%）、繰入金 2,675 千円（1.2%）などが増加している。

### 〔歳出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和元年度	927,246	897,580	29,666	96.8
	平成30年度	862,302	860,651	1,651	99.8
比較	増減額	64,944	36,929	28,015	
	増減率	7.5	4.3	1,696.9	△3.0

(1) 歳出は、予算現額 927,246 千円に対して 96.8% 執行し、支出済額は 897,580 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 36,929 千円（4.3%）増加している。

(2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 866,817 千円（構成比率 96.6%）である。

(3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 40,036 千円

(4.8%) 増加している。

## 下水道事業

決算額は、歳入 3,871,462 千円、歳出 3,698,539 千円で差引き 172,922 千円の黒字となっている。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源 82 千円、並びに前年度の実質収支 105,734 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 67,107 千円の黒字となっている。

### 〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和元年度	4,379,388	4,097,914	3,871,462	838	225,614	94.5
	平成30年度	4,454,013	4,265,418	4,230,644	1,103	33,671	99.2
比較	増減額	△74,625	△167,504	△359,182	△265	191,943	
	増減率	△1.7	△3.9	△8.5	△24.0	570.1	△4.7

(1) 歳入は、予算現額 4,379,388 千円に対して調定額は 4,097,914 千円（調定率 93.6%）で、その 94.5% を収入し、収入済額は 3,871,462 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 359,182 千円（△8.5%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、繰入金 1,383,000 千円（構成比率 35.7%）、使用料及び手数料 942,450 千円（構成比率 24.3%）、市債 1,157,400 千円（構成比率 29.9%）などである。

イ 収入済額を前年度と比較してみると、主なものは、繰越金 91,622 千円（642.7%）、市債 27,600 千円（2.4%）、国庫支出金 25,220 千円（9.9%）などが増加し、諸収入 231,309 千円（△99.2%）、使用料及び手数料 195,557 千円（△17.2%）、繰入金 77,000 千円（△5.3%）が減少している。

ウ 下水道使用料の収入率は、現年度分については 81.5% で、前年度 98.4% より 16.9 ポイント減少し、滞納繰越分についても 50.8% で、前年度 66.1% より 15.3 ポイント減少している。この結果、下水道使用料全体の収納率は 80.7% で前年度 97.1% より 16.4 ポイントと大きく減少している。

エ 不納欠損額は 838 千円で、前年度 1,103 千円と比較して 265 千円（△24.0%）減少している。

オ 収入未済額は 225,614 千円で、前年度 33,671 千円と比較して 191,943 千円（570.1%）増加している。収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 225,172 千円（前年度 32,964 千円）、分担金及び負担金 442 千円（前年度 707 千円）である。



〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和元年度	4,379,388	3,698,539	211,772	469,077	84.5
	平成30年度	4,454,013	4,124,767	148,203	181,043	92.6
比較	増減額	△74,625	△426,228	63,569	288,034	
	増減率	△1.7	△10.3	42.9	159.1	△8.1

- (1) 歳出は、予算現額4,379,388千円に対して84.5%執行し、支出済額は3,698,539千円となり、支出済額を前年度と比較すると426,228千円(△10.3%)減少している。
- (2) 歳出の主なものは、公債費2,576,649千円(構成比率69.7%)、維持管理費432,804千円(構成比率11.7%)、事業費386,468千円(構成比率10.4%)などである。
- (3) 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、基金積立金が91,490千円(641.7%)増加し、事業費289,984千円(△42.9%)、公債費146,951千円(△5.4%)、維持管理費75,002千円(△14.8%)などが減少している。

※ 歳入における収入済額及び収入率並びに歳出における支出済額及び執行率が共に前年度に比べて大きく減少している。これは、下水道事業会計が、令和2年度から企業会計に移行したことに伴い、令和元年度下水道事業特別会計の決算を令和2年3月31日付で打ち切り、従前の出納整理期間がなく、その期間中の使用料収入等及び支出を令和2年度へ算入したことによるものである。

## 第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)			
	令和元年度	平成30年度	増減 (%)	令和元年度	平成30年度	増減 (%)	
行 政 財 産	455,229.95	456,083.28	△0.19	169,648.64	170,936.96	△0.75	
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.00	10,709.63	10,709.63	0.00
	その他の 行政機関	23,343.48	23,343.48	0.00	15,659.61	15,659.61	0.00
	公共用	424,807.21	425,660.54	△0.20	143,279.40	144,567.72	△0.89
普 通 財 産	65,405.41	62,764.79	4.21	19,358.18	18,112.70	6.88	
合 計	520,635.36	518,848.07	0.34	189,006.82	189,049.66	△0.02	

### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 455,229.95 ㎡、普通財産 65,405.41 ㎡で、合計 520,635.36 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 853.33 ㎡減少し、普通財産は 2,640.62 ㎡増加している。

### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 169,648.64 ㎡、普通財産 19,358.18 ㎡で、合計 189,006.82 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 1,288.32 ㎡減少し、普通財産は 1,245.48 ㎡増加している。

## 第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 6,738,548 千円となり、前年度末に比べ 1,054,550 千円増加した。主な増減は、財政調整基金 595,981 千円、介護給付費準備基金 98,081 千円、ふるさと応援基金 167,104 千円、下水道基金 105,747 千円、公共施設整備基金 104,591 千円などが増加し、都市施設整備基金△144,527 千円、八木稔すこやか基金△6,838 千円、佐野幸子基金△6,316 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,802,358	595,981	2,398,339
都市施設整備基金	481,741	△144,527	337,214
福祉基金	422,387	67	422,454
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
減債基金	342,240	42,780	385,020
深喜人材育成基金	134,873	△2,592	132,281
公園墓地基金	42,350	4,783	47,133
介護給付費準備基金	337,131	98,081	435,212
辻川穂太郎やすらぎ基金	89,163	9	89,172
がんばろう基金	36,259	828	37,087
佐野幸子基金	20,397	△6,316	14,081
地域環境基金	110,767	18,208	128,975
八木稔すこやか基金	66,309	△6,838	59,471
市営住宅整備基金	359,684	36	359,720
テクスピア大阪産業振興整備基金	287,185	77,840	365,025
セーフコミュニティ基金	58,552	△1,147	57,405
ふるさと応援基金	231,411	167,104	398,515
下水道基金	182,059	105,747	287,806
公共施設整備基金	359,476	104,591	464,067
環境整備資金貸付基金	62,283	△85	62,198
合 計	5,683,998	1,054,550	6,738,548

## 第10 むすび

令和元年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、歳入総額は28,309,697千円（前年度比1.2%増）、歳出総額は27,821,564千円（前年度比1.1%増）、歳入歳出差引額は488,133千円となり、翌年度への繰越財源37,443千円を差引いた実質収支は450,690千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ349,035千円（1.2%）増加しており、その主なものとしては、国庫支出金363,896千円、寄附金290,841千円、地方交付税268,353千円、諸収入164,727千円、市税150,698千円、地方特例交付金142,982千円などの増加である。

自主財源は、前年度と比較すると365,117千円（2.6%）増加し、構成比率は50.0%で前年度と比較して0.7ポイント増加している。歳入の中で41.2%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、市民税2.8%、固定資産税0.1%、軽自動車税0.3%、市たばこ税1.9%、都市計画税0.7%など全体的に増加した結果、市税全体で150,698千円（1.3%）増加している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して5,461千円（36.1%）増加し、収入未済額は、前年度と比較して24,469千円（△9.7%）減少している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行により市税収入も将来的に減少していくことが容易に予測される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、現年調定税額の確実な収納に努めるとともに、累積滞納者への納付指導に積極的に取り組むとともに、財産調査の継続実施による差押等についても段階毎に進める必要がある。また、その他の自主財源の確保として、市有財産の有効活用への積極的な取り組みや、受益者負担の観点からの公共施設利用料のあり方に関する検討等を継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると16,082千円（△0.1%）減少し、構成比率では50.0%で前年度と比較して0.7ポイント減少している。

市債の現在高は、26,569,635千円であり、前年度と比較して949,956千円（△3.5%）減少している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用につい

ては、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用を努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ298,781千円(1.1%)増加している。目的別の増減をみると、主として、民生費439,068千円、総務費347,476千円、土木費114,946千円などが増加し、公債費419,209千円、教育費336,219千円などが減少している。

翌年度繰越額は274,943千円で、前年度と比較すると38,855千円(△12.4%)減少しており、主な繰越事業は情報環境整備事業(教育政策課)、小学校教材整備事業、新図書館整備事業、中学校教材整備事業などである。

また、不用額は1,189,844千円で、前年度と比較すると97,665千円(△7.6%)減少しており、支出済額の予算現額に対する執行率は95.0%となっている。不用額の主なものは民生費、総務費、土木費、教育費などである。

次に特別会計では、5特別会計の歳入総額19,366,964千円(前年度比1.9%減)に対して、歳出総額19,051,420千円(前年度比1.7%減)で、歳入歳出差引額が315,544千円の黒字となり、繰越財源を差し引いた実質収支は315,462千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっているが、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標で見ると、財政力指数は0.732で前年度より0.003ポイント減少し、経常収支比率は95.2%で前年度より0.8ポイント減少している。また、実質公債費比率は10.4%で前年度より1.5ポイント減少し、実質収支比率は2.7%で前年度より0.7ポイント増加している。今後とも、財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

先述したように、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることがないよう、抑制していくことも必要である。

市内には、高度成長期に整備された多くの公共施設が老朽化し、整備・改修などを実施する場合には一時に多額の支出が見込まれる。そのため、本市において、泉大津市公共施設適正配置基本計画を策定し、限られた財源でより一層効率的な施設運営等の事務執行に努めているところである。今後も、公共施設等の再生・再配置を図る観点から、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

また、市立病院に対して、毎年多額の繰出しを行っているが、財政指標において市立病院は資金不足比率16.4%となり、前年度の8.8%から大幅に悪化している。現状のままでは経営健全化基準の20%に到達しかねず、極めて厳しい財政状

る。現状のままでは経営健全化基準の 20%に到達しかねず、極めて厳しい財政状況にあると言わざるをえない。

新病院の整備及び現市立病院の診療分野の特化により、財政状況の改善が期待される場所である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の影響による患者数の減少が長引くことも危惧され、また、老朽化した施設及び医療機器の更新等への対応も多額の資金が必要になることから、目下の経営基盤の維持が現市立病院の喫緊の課題となっている。市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実等により人口の維持・流入を図り、税収の確保に努める必要がある。歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的な居場所であり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

## 一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和元年度)

会計名	区分	(単位：円)					(G) 単年度収支 (E) - (F)	
		(A) 歳入	(B) 歳出	(C) 形式収支 (A) - (B)	(D) 翌年度へ繰り 越すべき財源	(E) 実質収支 (C) - (D)		(F) 前年度 実質収支
特別会計	一 一般会計	28,309,696,609	27,821,563,797	488,132,812	37,443,000	450,689,812	389,612,257	111,077,555
	土地取得事業	916,702,641	916,702,641	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業	8,275,371,805	8,200,847,391	74,524,414	0	74,524,414	139,683,812	△ 65,159,398
	介護保険事業	5,379,885,684	5,337,751,131	42,084,553	0	42,084,553	98,079,476	△ 55,994,923
	後期高齢者医療事業	923,592,649	897,580,045	26,012,604	0	26,012,604	27,709,873	△ 1,697,269
	下水道事業	3,871,461,581	3,698,539,132	172,922,449	82,000	172,840,449	105,733,908	67,106,541
	小計	19,366,964,360	19,051,420,340	315,544,020	82,000	315,462,020	371,207,069	△ 55,745,049
	合計	47,676,660,969	46,872,984,137	803,676,832	37,525,000	766,151,832	710,819,326	55,332,506

別表第3

## 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源 (A)	年度	16,198,440	15,688,766	15,982,713
	区分	1,021,071	1,153,999	1,198,377
臨時財政対策債 (B)	年度	16,389,728	16,166,692	16,209,684
経常経費充当一般財源 (C)	年度	95.2%	96.0%	94.3%
経常収支比率 (C)/(A+B)×100	年度			

別表第2

## 財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 (A)	年度	9,427,006	9,502,854	9,292,467
基準財政需要額 (B)	年度	12,959,357	12,781,683	12,773,795
単年度財政力指数(A)/(B)	年度	0.727	0.743	0.727
財政力指数(3ヶ年平均値)	年度	0.732	0.735	0.726

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和元年度)

(単位：円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市	11,324,346,000	38.7	11,926,046,305	41.7	105.3	41.2	103.1	97.9	20,601,237	100.0	227,870,973	82.5
地方譲与税	192,048,000	0.7	190,351,514	0.7	99.1	0.7	99.1	100.0	0	-	0	-
利子割交付金	26,000,000	0.1	13,814,000	0.0	53.1	0.0	53.1	100.0	0	-	0	-
配当割交付金	63,749,000	0.2	63,749,000	0.2	100.0	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
株式等譲渡所得割交付金	36,689,000	0.1	36,689,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-
地方消費税交付金	1,354,000,000	4.6	1,250,771,000	4.4	92.4	4.4	92.4	100.0	0	-	0	-
自動車取得税交付金	44,000,000	0.2	36,532,997	0.1	83.0	0.1	83.0	100.0	0	-	0	-
地方特例交付金	245,406,000	0.8	200,079,000	0.7	81.5	0.7	81.5	100.0	0	-	0	-
地方交付税	3,890,516,000	13.3	3,890,516,000	13.6	100.0	13.7	100.0	100.0	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	12,946,000	0.0	99.6	0.0	99.6	100.0	0	-	0	-
分担金及び負担金	94,202,000	0.3	104,318,670	0.4	110.7	0.4	108.5	98.0	0	-	2,127,940	0.8
使用料及び手数料	418,354,000	1.4	401,207,984	1.4	95.9	1.4	95.4	99.5	0	-	2,154,682	0.8
国庫支出金	5,586,207,000	19.1	5,277,553,305	18.4	94.5	18.6	94.5	100.0	0	-	0	-
府支出金	1,978,874,000	6.8	1,892,167,558	6.6	95.6	6.7	95.6	100.0	0	-	0	-
財産収入	136,533,000	0.5	136,788,466	0.5	100.2	0.5	100.2	100.0	0	-	0	-
寄附金	472,254,000	1.6	462,243,400	1.6	97.9	1.6	97.9	100.0	0	-	0	-
繰入金	600,929,000	2.1	279,086,106	1.0	46.4	1.0	46.4	100.0	0	-	0	-
繰越金	437,878,480	1.5	437,878,737	1.5	100.0	1.5	100.0	100.0	0	-	0	-
諸収入	631,894,000	2.2	701,900,101	2.5	111.1	2.3	104.1	93.7	0	-	43,929,702	15.9
市債	1,739,471,000	5.9	1,280,371,000	4.5	73.6	4.5	73.6	100.0	0	-	0	-
環境性能割交付金	0	0.0	11,371,000	0.0	皆増	0.0	皆増	100.0	0	-	0	-
小計	29,286,350,480	100.0	28,606,381,143	100.0	97.7	100.0	96.7	99.0	20,601,237	100.0	276,083,297	100.0
特別	926,409,000	4.5	916,702,641	4.6	99.0	4.7	99.0	100.0	0	-	0	-
国民健康保険事業	8,565,499,000	41.9	8,687,356,526	43.3	101.4	42.7	96.6	95.3	59,664,311	84.0	352,320,410	57.0
介護保険事業	5,632,046,000	27.6	5,419,895,044	27.0	96.2	27.8	95.5	99.3	9,787,760	13.8	30,271,600	4.9
後期高齢者医療	927,246,000	4.5	933,754,799	4.7	100.7	4.8	99.6	98.9	752,996	1.1	9,409,154	1.5
下水道事業	4,379,388,000	21.4	4,097,913,662	20.4	93.6	20.0	88.4	94.5	838,341	1.2	225,613,740	36.5
小計	20,430,588,000	100.0	20,055,622,672	100.0	98.2	100.0	94.8	96.6	71,043,408	100.0	617,614,904	100.0
合計	49,716,938,480		48,662,003,815		97.9		95.9	98.0	91,644,645		893,698,201	



## 一般会計款別歳入の推移

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度		収入率(対調定)			
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率	平成30年度	令和元年度
	(単位:円・%)									
市										
税	11,794,356,702	11,526,876,442	41.2	11,926,046,305	11,677,574,095	41.2	150,697,653	1.3	97.7	97.9
地方譲与税	184,716,189	184,716,189	0.7	190,351,514	190,351,514	0.7	5,635,325	3.1	100.0	100.0
利子割交付金	22,704,000	22,704,000	0.1	13,814,000	13,814,000	0.0	△8,890,000	△39.2	100.0	100.0
配当割交付金	54,015,000	54,015,000	0.2	63,749,000	63,749,000	0.2	9,734,000	18.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	45,726,000	45,726,000	0.2	36,689,000	36,689,000	0.1	△9,037,000	△19.8	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,311,360,000	1,311,360,000	4.7	1,250,771,000	1,250,771,000	4.4	△60,589,000	△4.6	100.0	100.0
自動車取得税交付金	68,335,000	68,335,000	0.2	36,532,997	36,532,997	0.1	△31,802,003	△46.5	100.0	100.0
地方特例交付金	57,097,000	57,097,000	0.2	200,079,000	200,079,000	0.7	142,982,000	250.4	100.0	100.0
地方交付税	3,622,163,000	3,622,163,000	13.0	3,890,516,000	3,890,516,000	13.7	268,353,000	7.4	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,846,000	12,846,000	0.0	12,946,000	12,946,000	0.0	100,000	0.8	100.0	100.0
分担金及び負担金	153,198,539	150,814,069	0.5	104,318,670	102,190,730	0.4	△48,623,339	△32.2	98.4	98.0
使用料及び手数料	427,259,234	425,314,892	1.5	401,207,984	399,053,302	1.4	△26,261,590	△6.2	99.5	99.5
国庫支出金	4,913,657,715	4,913,657,715	17.6	5,277,553,305	5,277,553,305	18.6	363,895,590	7.4	100.0	100.0
府支出金	1,838,274,279	1,838,274,279	6.6	1,892,167,558	1,892,167,558	6.7	53,893,279	2.9	100.0	100.0
財産収入	231,369,002	231,369,002	0.8	136,788,466	136,788,466	0.5	△94,580,536	△40.9	100.0	100.0
寄附金	171,402,100	171,402,100	0.6	462,243,400	462,243,400	1.6	290,841,300	169.7	100.0	100.0
繰入金	260,845,781	260,845,781	0.9	279,086,106	279,086,106	1.0	18,240,325	7.0	100.0	100.0
繰越金	527,802,402	527,802,402	1.9	437,878,737	437,878,737	1.5	△89,923,665	△17.0	100.0	100.0
諸収入	525,529,449	493,243,751	1.8	701,900,101	657,970,399	2.3	164,726,648	33.4	93.9	93.7
市債	2,042,099,000	2,042,099,000	7.3	1,280,371,000	1,280,371,000	4.5	△761,728,000	△37.3	100.0	100.0
環境性能割交付金	-	-	-	11,371,000	11,371,000	0.0	11,371,000	皆増	-	100.0
合計	28,264,756,392	27,960,661,622	100.0	28,606,381,143	28,309,696,609	100.0	349,034,987	1.2	98.9	99.0

別表第6

## 一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・%)

財源別	区分	決算		算額		比較増減	増減率
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率		
自主財源	市	11,526,876,442	41.2	11,677,574,095	41.2	150,697,653	1.3
	分担金及び負担金	150,814,069	0.5	102,190,730	0.4	△ 48,623,339	△ 32.2
	使用料及び手数料	425,314,892	1.5	399,053,302	1.4	△ 26,261,590	△ 6.2
	財産収入	231,369,002	0.8	136,788,466	0.5	△ 94,580,536	△ 40.9
	寄附金	171,402,100	0.6	462,243,400	1.6	290,841,300	169.7
	繰入金	260,845,781	0.9	279,086,106	1.0	18,240,325	7.0
	繰越金	527,802,402	1.9	437,878,737	1.5	△ 89,923,665	△ 17.0
	諸収入	493,243,751	1.8	657,970,399	2.3	164,726,648	33.4
	小計	13,787,668,439	49.3	14,152,785,235	50.0	365,116,796	2.6
	地方譲与税	184,716,189	0.7	190,351,514	0.7	5,635,325	3.1
依存財源	利子割交付金	22,704,000	0.1	13,814,000	0.0	△ 8,890,000	△ 39.2
	配当割交付金	54,015,000	0.2	63,749,000	0.2	9,734,000	18.0
	株式等譲渡所得割交付金	45,726,000	0.2	36,689,000	0.1	△ 9,037,000	△ 19.8
	地方消費税交付金	1,311,360,000	4.7	1,250,771,000	4.4	△ 60,589,000	△ 4.6
	自動車取得税交付金	68,335,000	0.2	36,532,997	0.1	△ 31,802,003	△ 46.5
	地方特例交付金	57,097,000	0.2	200,079,000	0.7	142,982,000	250.4
	地方交付税	3,622,163,000	13.0	3,890,516,000	13.7	268,353,000	7.4
	交通安全対策特別交付金	12,846,000	0.0	12,946,000	0.0	100,000	0.8
	国庫支出金	4,913,657,715	17.6	5,277,553,305	18.6	363,895,590	7.4
	府支出金	1,838,274,279	6.6	1,892,167,558	6.7	53,893,279	2.9
市債	2,042,099,000	7.3	1,280,371,000	4.5	△ 761,728,000	△ 37.3	
環境性能割交付金	—	—	11,371,000	0.0	11,371,000	皆増	
小計	14,172,993,183	50.7	14,156,911,374	50.0	△ 16,081,809	△ 0.1	
合計	27,960,661,622	100.0	28,309,696,609	100.0	349,034,987	1.2	

別表第7

## 一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・%)

財源別	区分	決算		算額		比較増減	増減率
		平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率		
一般財源	市	11,526,876,442	41.2	11,677,574,095	41.2	150,697,653	1.3
	地方譲与税	184,716,189	0.7	190,351,514	0.7	5,635,325	3.1
	利子割交付金	22,704,000	0.1	13,814,000	0.0	△ 8,890,000	△ 39.2
	配当割交付金	54,015,000	0.2	63,749,000	0.2	9,734,000	18.0
	株式等譲渡所得割交付金	45,726,000	0.2	36,689,000	0.1	△ 9,037,000	△ 19.8
	地方消費税交付金	1,311,360,000	4.7	1,250,771,000	4.4	△ 60,589,000	△ 4.6
	自動車取得税交付金	68,335,000	0.2	36,532,997	0.1	△ 31,802,003	△ 46.5
	地方特例交付金	57,097,000	0.2	200,079,000	0.7	142,982,000	250.4
	地方交付税	3,622,163,000	13.0	3,890,516,000	13.7	268,353,000	7.4
	交通安全対策特別交付金	12,846,000	0.0	12,946,000	0.0	100,000	0.8
特定財源	繰越金	527,802,402	1.9	437,878,737	1.5	△ 89,923,665	△ 17.0
	環境性能割交付金	—	—	11,371,000	0.0	11,371,000	皆増
	小計	17,433,641,033	62.4	17,822,272,343	63.0	388,631,310	2.2
	分担金及び負担金	150,814,069	0.5	102,190,730	0.4	△ 48,623,339	△ 32.2
	使用料及び手数料	425,314,892	1.5	399,053,302	1.4	△ 26,261,590	△ 6.2
	国庫支出金	4,913,657,715	17.6	5,277,553,305	18.6	363,895,590	7.4
	府支出金	1,838,274,279	6.6	1,892,167,558	6.7	53,893,279	2.9
	財産収入	231,369,002	0.8	136,788,466	0.5	△ 94,580,536	△ 40.9
	寄附金	171,402,100	0.6	462,243,400	1.6	290,841,300	169.7
	繰入金	260,845,781	0.9	279,086,106	1.0	18,240,325	7.0
市債	2,042,099,000	7.3	1,280,371,000	4.5	△ 761,728,000	△ 37.3	
小計	10,527,020,589	37.6	10,487,424,266	37.0	△ 39,596,323	△ 0.4	
合計	27,960,661,622	100.0	28,309,696,609	100.0	349,034,987	1.2	

市税収納状況の推移

区分	平成30年度										令和元年度				
	予算現額					収入済額					収入済額				
	予算比	調定比	構成比	増減率	収入済額	予算比	調定比	構成比	増減率	収入済額	予算比	調定比	構成比	増減率	
年度	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
現年課税分	3,619,331,000	3,761,020,715	3,695,660,510	157,871	65,202,334	102.1	98.3	32.1	1.0	3,643,830,000	3,826,433,160	3,781,715,576	95,810	44,621,774	
滞納繰越分	32,841,000	119,441,186	38,845,313	9,303,287	71,292,586	118.3	32.5	0.3	△20.0	29,336,000	137,721,588	48,916,291	11,631,429	82,173,868	
小計	3,652,172,000	3,880,461,901	3,734,505,823	9,461,158	136,494,920	102.3	96.2	32.4	0.7	3,673,166,000	3,964,154,748	3,825,631,867	11,727,239	126,795,642	
現年課税分	910,010,000	901,498,300	899,625,484	0	1,872,816	98.9	99.8	7.8	△9.4	862,326,000	937,958,700	936,147,200	0	1,811,500	
滞納繰越分	1,579,000	4,735,195	1,238,716	1,151,600	2,344,879	78.4	26.2	0.0	△25.4	944,000	4,543,795	1,509,553	490,000	2,544,242	
小計	911,589,000	906,233,495	900,864,200	1,151,600	4,217,695	98.8	99.4	7.8	△9.4	863,270,000	942,502,495	937,656,753	490,000	4,355,742	
計	4,563,761,000	4,786,695,396	4,635,370,023	10,612,758	140,712,615	101.6	96.8	40.2	△1.5	4,536,436,000	4,906,657,243	4,763,288,620	12,217,239	131,151,384	
現年課税分	4,517,608,000	4,695,332,000	4,668,025,771	24,029	27,282,200	103.3	99.4	40.5	0.1	4,597,415,000	4,694,961,000	4,667,955,934	29,296	26,975,770	
滞納繰越分	28,070,000	93,002,297	32,710,057	3,218,643	57,073,597	116.5	35.2	0.3	△32.0	19,974,000	84,474,245	32,923,287	6,338,167	45,212,791	
小計	4,545,678,000	4,788,334,297	4,700,735,828	3,242,672	84,355,797	103.4	98.2	40.8	△0.2	4,617,389,000	4,779,435,245	4,700,879,221	6,367,463	72,188,561	
国有資産等所在 市町村交付金	523,884,000	523,884,800	523,884,800	0	0	100.0	100.0	4.5	4.9	528,327,000	528,327,100	528,327,100	0	0	
計	5,069,562,000	5,312,219,097	5,224,620,628	3,242,672	84,355,797	103.1	98.4	45.3	0.3	5,145,716,000	5,307,762,345	5,229,206,321	6,367,463	72,188,561	
軽自動車税	108,891,000	117,621,200	114,232,900	0	3,388,300	105.4	97.1	1.0	4.2	112,568,000	117,010,500	113,627,444	7,200	3,375,856	
環境性能割	2,052,000	8,656,630	2,552,831	562,656	5,541,143	124.4	29.5	0.0	12.4	2,207,000	8,852,643	2,504,388	625,100	5,723,155	
計	110,443,000	126,277,830	116,785,731	562,656	8,929,443	105.7	92.5	1.0	4.4	114,775,000	126,899,943	117,168,632	632,300	9,099,011	
市たば	562,864,000	577,001,511	577,001,511	0	0	102.5	100.0	5.0	△1.1	565,669,000	568,218,713	568,218,713	0	0	
計	562,864,000	577,001,511	577,001,511	0	0	102.5	100.0	5.0	△1.1	565,669,000	568,218,713	568,218,713	0	0	
現年課税分	941,761,000	971,441,200	965,810,217	4,971	5,626,012	102.6	99.4	8.4	△0.1	956,997,000	978,140,100	972,533,122	6,104	5,600,874	
滞納繰越分	5,846,000	20,721,668	7,288,332	717,139	12,716,197	124.7	35.2	0.1	△27.4	4,759,000	18,367,961	7,158,687	1,378,131	9,831,143	
計	947,607,000	992,162,868	973,098,549	722,110	18,342,209	102.7	98.1	8.5	△0.4	961,750,000	996,508,061	979,691,809	1,384,236	15,432,017	
合計	11,254,237,000	11,794,356,702	11,526,876,442	15,140,196	252,340,064	102.4	97.7	100.0	△0.5	11,324,346,000	11,926,046,305	11,677,574,095	20,601,237	227,870,973	

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和元年度)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 額		額		額		額		額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	構 成 比 率	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合
機 会 費	265,178,000	0.9	258,843,404	0.9	97.6	-	-	-	-	6,334,596	0.5	2.4
総 務 費	3,759,072,480	12.8	3,566,191,529	12.8	94.9	-	-	-	-	192,880,951	16.2	5.1
民 生 費	13,156,936,000	44.9	12,702,398,515	45.7	96.5	-	2,179,000	0.8	0.0	452,358,485	38.0	3.4
衛 生 費	2,744,417,000	9.4	2,653,066,415	9.5	96.7	-	-	-	-	91,350,585	7.7	3.3
農 林 水 産 業 費	25,302,000	0.1	23,929,599	0.1	94.6	-	-	-	-	1,372,401	0.1	5.4
商 工 費	180,323,000	0.6	155,814,487	0.6	86.4	-	-	-	-	24,508,513	2.1	13.6
土 木 費	2,728,755,000	9.3	2,509,181,353	9.0	92.0	-	34,504,000	12.5	1.3	185,069,647	15.6	6.8
消 防 費	831,874,000	2.8	819,659,495	2.9	98.5	-	-	-	-	12,214,505	1.0	1.5
教 育 費	2,216,131,000	7.6	1,837,281,403	6.6	82.9	-	238,260,000	86.7	10.8	140,589,597	11.8	6.3
公 債 費	2,478,625,000	8.5	2,476,343,366	8.9	99.9	-	-	-	-	2,281,634	0.2	0.1
諸 支 出 金	682,526,000	2.3	660,632,329	2.4	96.8	-	-	-	-	21,893,671	1.8	3.2
予 備 費	13,280,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	13,280,000	1.1	100.0
災 害 復 旧 費	203,931,000	0.7	158,221,902	0.6	77.6	-	-	-	-	45,709,098	3.8	22.4
小 計	29,286,350,480	100.0	27,821,563,797	100.0	95.0	0	274,943,000	100.0	0.9	1,189,843,683	100.0	4.1
土 地 取 得 事 業	926,409,000	4.5	916,702,641	4.8	99.0	-	-	-	-	9,706,359	0.8	1.0
国民健康保険事業	8,565,499,000	41.9	8,200,847,391	43.0	95.7	-	-	-	-	364,651,609	31.2	4.3
介護保険事業	5,632,046,000	27.6	5,337,751,131	28.0	94.8	-	-	-	-	294,294,869	25.2	5.2
後期高齢者医療	927,246,000	4.5	897,580,045	4.7	96.8	-	-	-	-	29,665,955	2.5	3.2
下水道事業	4,379,388,000	21.4	3,698,539,132	19.4	84.5	-	211,772,000	100.0	4.8	469,076,868	40.2	10.7
小 計	20,430,588,000	100.0	19,051,420,340	100.0	93.2	-	211,772,000	100.0	1.0	1,167,395,660	100.0	5.7
合 計	49,716,938,480		46,872,984,137		94.3	0	486,715,000		1.0	2,857,239,343		4.7

## 一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

年度 款別	平成30年度			令和元年度			対前年度支出済額比較			
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議会費	266,652,000	262,950,953	1.0	98.6	265,178,000	258,843,404	0.9	97.6	△ 4,107,549	△ 1.6
総務費	3,373,901,000	3,218,715,090	11.7	95.4	3,759,072,480	3,566,191,529	12.8	94.9	347,476,439	10.8
民生費	12,648,479,000	12,263,330,110	44.6	97.0	13,156,936,000	12,702,398,515	45.7	96.5	439,068,405	3.6
衛生費	2,735,999,000	2,573,576,321	9.3	94.1	2,744,417,000	2,653,066,415	9.5	96.7	79,490,094	3.1
農林水産業費	96,424,000	62,608,278	0.2	64.9	25,302,000	23,929,599	0.1	94.6	△ 38,678,679	△ 61.8
商工費	86,559,000	73,128,948	0.3	84.5	180,323,000	155,814,487	0.6	86.4	82,685,539	113.1
土木費	2,535,998,000	2,394,235,368	8.7	94.4	2,728,755,000	2,509,181,353	9.0	92.0	114,945,985	4.8
消防費	850,098,000	805,779,550	2.9	94.8	831,874,000	819,659,495	2.9	98.5	13,879,945	1.7
教育費	2,430,400,680	2,173,500,823	7.9	89.4	2,216,131,000	1,837,281,403	6.6	82.9	△ 336,219,420	△ 15.5
公債費	2,921,538,000	2,895,552,744	10.5	99.1	2,478,625,000	2,476,343,366	8.9	99.9	△ 419,209,378	△ 14.5
諸支出金	754,525,000	737,071,696	2.7	97.7	682,526,000	660,632,329	2.4	96.8	△ 76,439,367	△ 10.4
予備費	1,301,000	0	0.0	0.0	13,280,000	0	0.0	0.0	0	0.0
災害復旧費	422,216,000	62,333,004	0.2	14.8	203,931,000	158,221,902	0.6	77.6	95,888,898	153.8
合計	29,124,090,680	27,522,782,885	100.0	94.5	29,286,350,480	27,821,563,797	100.0	95.0	298,780,912	1.1

## 一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節別	年度		平成30年度				令和元年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率		
											増減額	増減率
1 報酬	541,399,000	527,398,393	1.9	97.4	556,851,000	537,213,629	1.9	96.5	9,815,236	1.9		
2 給料手当	1,610,973,000	1,585,348,543	5.8	98.4	1,647,416,000	1,583,143,440	5.7	96.1	Δ 2,205,103	Δ 0.1		
3 職員手当	1,364,983,000	1,331,390,983	4.8	97.5	1,538,841,000	1,488,239,796	5.2	93.5	106,848,813	8.0		
4 共済費	745,902,000	718,037,684	2.6	96.3	750,769,000	714,202,976	2.6	95.1	Δ 3,834,708	Δ 0.5		
5 災害補償費	1,096,000	1,070,520	0.0	97.7	380,000	354,592	0.0	93.3	Δ 715,928	Δ 66.9		
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0		
7 賃金	401,914,000	372,393,882	1.4	92.7	404,845,000	365,749,327	1.3	90.3	Δ 6,644,555	Δ 1.8		
8 報償費	120,679,000	105,671,134	0.4	87.6	206,783,000	191,044,241	0.7	92.4	85,373,107	80.8		
9 旅費	30,687,000	23,532,543	0.1	76.7	29,675,000	19,809,757	0.1	66.8	Δ 3,722,786	Δ 15.8		
10 交際費	1,405,000	851,332	0.0	60.6	1,380,000	849,520	0.0	61.6	Δ 1,812	Δ 0.2		
11 需用費	655,403,000	621,075,121	2.3	94.8	618,586,000	567,560,232	2.0	91.8	Δ 53,514,889	Δ 8.6		
燃料費	143,139,000	138,177,195	0.5	96.5	148,634,000	139,435,380	0.5	93.8	1,258,185	0.9		
食糧費	13,115,000	11,946,334	0.0	91.1	15,044,000	12,259,747	0.0	81.5	313,413	2.6		
印刷製本費	1,024,000	750,993	0.0	73.3	1,319,000	888,320	0.0	67.3	137,327	18.3		
光熱費	44,351,000	37,861,598	0.1	85.4	46,757,000	39,406,098	0.1	84.3	1,544,500	4.1		
修繕費	221,650,000	206,827,257	0.8	93.3	206,464,000	195,386,691	0.7	94.6	Δ 11,440,566	Δ 5.5		
飼料費	77,919,000	74,758,994	0.3	95.9	41,390,000	39,738,783	0.1	96.0	Δ 35,020,211	Δ 46.8		
医薬材料費	75,000	66,358	0.0	88.5	71,000	46,717	0.0	65.8	Δ 19,641	Δ 29.6		
賄料費	77,866,000	74,472,877	0.3	95.6	77,457,000	70,814,034	0.3	91.4	Δ 3,658,843	Δ 4.9		
印刷費	76,264,000	76,213,515	0.3	99.9	81,450,000	69,584,462	0.3	85.4	Δ 6,629,093	Δ 8.7		
委託費	188,799,000	170,717,542	0.6	90.4	211,635,000	190,848,745	0.7	90.2	20,131,203	11.8		
使用料及び賃借料	2,348,934,000	1,994,599,806	7.2	84.9	2,701,769,000	2,454,165,145	8.8	90.8	469,565,339	23.0		
工事請負費	263,984,000	253,633,918	0.9	96.1	273,903,000	263,592,732	0.9	96.2	9,958,814	3.9		
原材料費	1,466,881,680	960,076,541	3.5	65.5	815,582,480	643,594,834	2.3	78.9	Δ 316,481,707	Δ 33.0		
公有財産購入費	4,199,000	2,995,454	0.0	71.3	3,410,000	3,006,298	0.0	88.2	10,844	0.4		
備品購入費	74,767,000	57,385,906	0.2	76.8	62,012,000	38,779,225	0.1	62.5	Δ 18,606,681	Δ 32.4		
負担金補助及び交付金	68,631,000	63,130,793	0.2	92.0	229,030,000	114,172,705	0.4	49.9	51,041,912	80.9		
扶助費	1,913,985,000	1,824,021,931	6.6	95.3	1,856,543,000	1,779,073,435	6.4	95.8	Δ 44,948,496	Δ 2.5		
貸付金	8,061,079,000	7,718,467,451	28.0	95.7	8,360,746,000	8,100,394,539	29.1	96.9	381,927,088	4.9		
償還金及び賠償金	845,000	745,000	0.0	88.2	892,000	792,000	0.0	88.8	47,000	6.3		
投資及び出資金	9,536,000	650,614	0.0	6.8	98,303,000	15,708,757	0.1	16.0	15,058,143	2314.5		
積立金	3,147,384,000	3,110,651,158	11.3	98.8	2,646,573,000	2,638,009,635	9.5	99.7	Δ 472,641,523	Δ 15.2		
寄附金	1,221,725,000	1,204,912,692	4.4	98.6	1,413,517,000	1,412,787,494	5.1	99.9	207,874,802	17.3		
公課費	0	0	0.0	0.0	9,350,000	0	0.0	0.0	0	0.0		
繰出金	1,017,000	980,650	0.0	96.4	938,000	902,450	0.0	96.2	Δ 78,200	Δ 8.0		
予備費	4,876,582,000	4,873,043,294	17.7	99.9	4,833,341,000	4,747,568,293	17.1	98.2	Δ 125,475,001	Δ 2.6		
合計	29,124,090,680	27,522,782,885	100.0	94.5	29,286,350,480	27,821,563,797	100.0	95.0	298,780,912	1.1		

歳出性質別比較表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 種別	平成30年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
消費的経費	人件費	3,943,138	14.3	4,075,904	132,766	3.4
	物件費	3,465,687	12.6	3,340,158	△ 125,529	△ 3.6
	維持補修費	134,794	0.5	133,973	△ 821	△ 0.6
	扶助費	8,202,664	29.8	8,556,265	353,601	4.3
	補助費等	2,185,504	8.0	2,169,173	△ 16,331	△ 0.7
小計	17,931,787	65.2	18,275,473	343,686	1.9	
投資的経費	普通建設事業費	613,315	2.2	786,413	173,098	28.2
	災害復旧事業費	62,333	0.2	165,277	102,944	165.2
小計	675,648	2.4	951,690	276,042	40.9	
その他経費	公債費	2,938,333	10.7	2,519,124	△ 419,209	△ 14.3
	積立金	1,162,133	4.2	1,370,008	207,875	17.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0	0.0
	貸付金	745	0.0	792	47	6.3
	繰出金	4,814,137	17.5	4,704,477	△ 109,660	△ 2.3
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
	小計	8,915,348	32.4	8,594,401	△ 320,947	△ 3.6
合計	27,522,783	100.0	27,821,564	298,781	1.1	

地方債種別現在高（一般会計）

（単位：円）

区分	平成30年度末現在高(A)	令和元年度中発行額(B)	令和元年度中元金償還額(C)	令和元年度末現在高(A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	2,152,180,819	7,600,000	235,550,860	1,924,229,959
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	-	12,200,000	0	12,200,000
3 一般単独事業債	5,171,526,486	126,400,000	477,952,618	4,819,973,868
4 公営住宅建設事業債	729,568,253	0	31,583,621	697,984,632
5 緊急防災・減災事業債	874,245,871	0	83,329,694	790,916,177
6 学校教育施設整備事業債	2,041,780,993	0	133,705,876	1,908,075,117
7 一般補助施設整備等事業債	13,400,000	0	0	13,400,000
8 施設整備事業債（一般財源化分）	64,369,962	0	4,188,741	60,181,221
9 災害復旧事業債	53,900,000	107,100,000	0	161,000,000
10 社会福祉施設整備事業債	71,027,154	0	5,723,577	65,303,577
11 退職手当債	104,000,000	0	44,000,000	60,000,000
12 減収補てん債	165,109,564	0	12,515,365	152,594,199
13 減税補てん債	254,368,519	0	59,665,019	194,703,500
14 臨時税収補てん債	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	14,381,789,378	1,021,071,000	974,841,987	14,428,018,391
16 財源対策債	308,209,345	6,000,000	19,061,046	295,148,299
17 臨時財政特例債	0	0	0	0
18 調整債	0	0	0	0
19 大阪府貸付金	1,134,114,747	0	148,208,278	985,906,469
20 その他	0	0	0	0
合計	27,519,591,091	1,280,371,000	2,230,326,682	26,569,635,409

## 一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和元年度

(一般会計)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳						一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			訳		
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
3	民間認定こども園等運営補助事業	2,085,000	明許	2,085,000		2,085,000				0	
3	保育所運営事業	19,000	明許	19,000		18,000				1,000	
3	認定こども園運営事業	75,000	明許	75,000		71,000				4,000	
7	土木費	38,800,000	明許	8,456,000			7,400,000			1,056,000	
7	土木費	34,000,000	明許	26,048,000		7,231,000		13,600,000		5,217,000	
9	教育費	95,882,000	明許	95,882,000		47,940,000		47,500,000		442,000	
9	教育費	61,200,000	明許	61,200,000		40,770,000				20,430,000	
9	教育費	30,600,000	明許	30,600,000		20,385,000				10,215,000	
9	教育費	50,578,000	明許	50,578,000		50,500,000				78,000	
	合計	313,239,000		274,943,000	0	169,000,000	0	68,500,000	0	37,443,000	

(単位:円)

(下水道事業特別会計)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳						一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			訳		
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
2	事業費	24,320,000	明許	24,320,000		8,390,000		15,900,000		30,000	
	ポンプ場更新事業	187,452,000	明許	187,452,000		92,500,000		94,900,000		52,000	
	合計	211,772,000		211,772,000	0	100,890,000	0	110,800,000	0	82,000	

(単位:円)



特別会計歳入決算状況

(令和元年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
土地 事業 取得	繰入金	525,009,000	56.7	515,302,641	56.2	515,302,641	98.2	100.0	0	-
	債	401,400,000	43.3	401,400,000	43.8	401,400,000	100.0	100.0	0	-
小計	926,409,000	100.0	916,702,641	100.0	916,702,641	100.0	100.0	0	-	
国民健康保険料	国民健康保険料	1,532,860,000	17.9	1,889,719,360	21.8	1,477,734,639	17.9	78.2	59,664,311	100.0
	一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	-
	府支出金	6,007,551,000	70.1	5,824,022,342	67.0	5,824,022,342	96.9	100.0	0	-
	繰入金	878,883,000	10.3	806,883,163	9.3	806,883,163	91.8	100.0	0	-
	諸収入	5,794,000	0.1	26,076,849	0.3	26,076,849	450.1	100.0	0	-
	繰越金	189,683,000	1.6	189,683,812	1.6	189,683,812	100.0	100.0	0	-
	国庫支出金	715,000	0.0	971,000	0.0	971,000	135.8	100.0	0	-
	財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	-
	養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	8,565,499,000	100.0	8,687,356,526	100.0	8,275,371,805	101.4	95.3	59,664,311	100.0
介護保険事業	介護保険料	1,121,188,000	19.9	1,184,631,990	21.9	1,144,572,630	105.7	96.6	9,787,760	100.0
	国庫支出金	1,258,942,000	22.4	1,223,844,911	22.6	1,223,844,911	97.2	100.0	0	-
	支払基金交付金	1,405,616,000	25.0	1,335,595,385	24.6	1,335,595,385	95.0	100.0	0	-
	府支出金	734,288,000	13.0	691,485,498	12.8	691,485,498	94.2	100.0	0	-
	財産収入	10,000	0.0	1,992	0.0	1,992	19.9	100.0	0	-
	繰入金	1,013,716,000	18.0	885,619,000	16.3	885,619,000	87.4	100.0	0	-
	繰越金	98,081,000	1.7	98,079,476	1.8	98,079,476	100.0	100.0	0	-
	諸収入	205,000	0.0	636,792	0.0	636,792	310.6	100.0	0	-
	小計	5,632,046,000	100.0	5,419,895,044	100.0	5,379,835,684	96.2	99.3	9,787,760	100.0
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	669,825,000	72.2	680,154,037	72.8	669,991,387	101.5	98.5	752,996
繰入金		229,407,000	24.7	225,587,089	24.2	225,587,089	98.3	100.0	0	-
繰越金		27,710,000	3.0	27,709,873	3.0	27,709,873	100.0	100.0	0	-
諸収入		304,000	0.0	303,800	0.0	303,800	99.9	100.0	0	-
府支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	927,246,000	100.0	933,754,799	100.0	923,592,649	100.7	98.9	752,996	100.0	
小計	927,246,000	100.0	933,754,799	100.0	923,592,649	100.7	98.9	752,996	100.0	

特別会計歳入決算状況

(令和元年度)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入率		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
分担金及び負担金	868,000	0.0	1,814,580	0.0	1,107,150	0.0	127.6	61.0	265,960	31.7	441,470	0.2
使用料及び手数料	1,124,234,000	25.7	1,168,194,395	28.5	942,449,744	24.3	83.8	80.7	572,381	68.3	225,172,270	99.8
国庫支出金	380,700,000	8.7	279,810,000	6.8	279,810,000	7.2	73.5	100.0	0	-	0	-
財産収入	31,000	0.0	17,148	0.0	17,148	0.0	55.3	100.0	0	-	0	-
繰入金	1,412,847,000	32.3	1,383,000,000	33.7	1,383,000,000	35.7	97.9	100.0	0	-	0	-
諸収入	12,211,000	0.3	1,800,631	0.0	1,800,631	0.0	14.7	100.0	0	-	0	-
市債	1,342,620,000	30.7	1,157,400,000	28.2	1,157,400,000	29.9	86.2	100.0	0	-	0	-
繰越金	105,877,000	2.4	105,876,908	2.6	105,876,908	2.7	100.0	100.0	0	-	0	-
小計	4,379,388,000	100.0	4,097,913,662	100.0	3,871,461,581	100.0	88.4	94.5	838,341	100.0	225,613,740	100.0
合計	20,480,588,000		20,055,622,672		19,366,964,360		94.8	96.6	71,043,408		617,614,904	

下水道事業

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	平成30年度			令和元年度			対前年度収入済額			収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	平成30年度	令和元年度	
土地取得基金											
債											
小計											
国民健康保険料	1,943,781,297	1,488,024,487	17.9	1,889,719,360	1,477,734,639	17.9	△ 10,289,848	△ 0.7	76.6	78.2	
一部負担金	0	0	-	0	0	-	0	0.0	-	-	
府支出金	5,824,117,934	5,824,117,934	70.0	5,824,022,342	5,824,022,342	70.4	△ 95,592	△ 0.0	100.0	100.0	
繰入金	959,407,762	959,407,762	11.5	806,883,163	806,883,163	9.8	△ 152,524,599	△ 15.9	100.0	100.0	
繰収入	19,765,951	19,765,951	0.3	26,076,849	26,076,849	0.3	6,310,898	31.9	100.0	100.0	
繰越金	27,706,380	27,706,380	0.3	139,683,812	139,683,812	1.7	111,977,432	404.2	100.0	100.0	
国庫支出金				971,000	971,000	0.0	971,000	皆増	-	100.0	
財産収入				0	0	-			-	-	
療養給付費等交付金	2,987,305	2,987,305	0.0				△ 2,987,305	皆減	100.0	-	
小計	8,777,766,629	8,822,009,819	100.0	8,687,356,526	8,275,371,805	100.0	△ 46,638,014	△ 0.6	94.8	95.3	
介護保険料	1,218,955,330	1,179,537,180	22.3	1,194,631,990	1,144,572,630	21.3	△ 34,964,550	△ 3.0	96.8	96.6	
国庫支出金	1,198,415,027	1,198,415,027	22.7	1,223,844,911	1,223,844,911	22.7	25,429,884	2.1	100.0	100.0	
支払基金交付金	1,286,802,000	1,286,802,000	24.4	1,385,595,385	1,385,595,385	24.8	48,793,385	3.8	100.0	100.0	
府支出金	688,849,558	688,849,558	13.0	691,485,498	691,485,498	12.9	2,635,940	0.4	100.0	100.0	
財産収入	2,152	2,152	0.0	1,992	1,992	0.0	△ 160	△ 7.4	100.0	100.0	
繰入金	807,252,820	807,252,820	15.3	885,619,000	885,619,000	16.5	78,366,180	9.7	100.0	100.0	
繰越金	122,097,207	122,097,207	2.3	98,079,476	98,079,476	1.8	△ 24,017,731	△ 19.7	100.0	100.0	
繰収入	1,832,389	1,832,389	0.0	636,792	636,792	0.0	△ 1,195,597	△ 65.2	100.0	100.0	
小計	5,324,206,483	5,284,788,333	100.0	5,419,895,044	5,379,835,684	100.0	95,047,351	1.8	99.3	99.3	
後期高齢者医療保険料	648,030,431	637,675,520	71.8	680,154,037	669,991,887	72.6	32,316,367	5.1	98.4	98.5	
繰入金	222,912,000	222,912,000	25.1	225,587,089	225,587,089	24.4	2,675,089	1.2	100.0	100.0	
繰越金	27,465,073	27,465,073	3.1	27,709,873	27,709,873	3.0	244,800	0.9	100.0	100.0	
繰収入	304,537	304,537	0.0	303,800	303,800	0.0	△ 737	△ 0.2	100.0	100.0	
府支出金	3,700	3,700	0.0				△ 3,700	皆減	100.0	-	
小計	888,715,741	888,360,830	100.0	933,754,799	923,592,649	100.0	35,231,819	4.0	98.8	98.9	

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	平成30年度			令和元年度			対前年度収入済額		収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	平成30年度	令和元年度
下水道事業	分担金及び負担金	1,721,190	880,260	1,814,580	1,107,150	0.0	226,890	25.8	51.1	61.0
	使用料及び手数料	1,171,939,773	1,138,006,847	1,168,194,395	942,449,744	24.3	△195,557,103	△17.2	97.1	80.7
	国庫支出金	254,590,000	254,590,000	279,810,000	279,810,000	7.2	25,220,000	9.9	100.0	100.0
	財産収入	2,220	2,220	17,148	17,148	0.0	14,928	672.4	100.0	100.0
	繰入金	1,460,000,000	1,460,000,000	1,383,000,000	1,383,000,000	85.7	△77,000,000	△5.3	100.0	100.0
	諸収入	233,109,167	233,109,167	1,800,631	1,800,631	0.0	△231,308,536	△99.2	100.0	100.0
	市債	1,129,800,000	1,129,800,000	1,157,400,000	1,157,400,000	29.9	27,600,000	2.4	100.0	100.0
	繰越金	14,255,178	14,255,178	105,876,908	105,876,908	2.7	91,621,730	642.7	100.0	100.0
	小計	4,265,417,528	4,230,648,672	4,097,913,662	3,871,461,581	100.0	△359,182,091	△8.5	99.2	94.5
	駐車場事業	使用料及び手数料	13,680,780	13,680,780	-	-	-	△13,680,780	皆減	100.0
繰入金		96,709,741	96,709,741	-	-	-	△96,709,741	皆減	100.0	-
諸収入		2,269,067	2,269,067	-	-	-	△2,269,067	皆減	100.0	-
小計		112,659,588	112,659,588	0	0	-	△112,659,588	皆減	100.0	-
合計	20,282,755,871	19,742,452,144	20,055,622,672	19,366,964,360	-	△375,487,784	△1.9	97.3	96.6	

(単位:円・%)

特別会計歳出決算状況

(令和元年度)

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通常繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
土地取得	626,409,000	67.6	623,145,386	68.0	99.5	-	-	-	-	-	3,263,614	33.6	0.5
土地取得事業費	300,000,000	32.4	293,557,255	32.0	97.9	-	-	-	-	-	6,442,745	66.4	2.1
小計	926,409,000	100.0	916,702,641	100.0	99.0	-	-	-	-	-	9,706,359	100.0	1.0
総務費	143,512,000	1.7	133,914,203	1.6	93.3	-	-	-	-	-	9,597,797	2.6	6.7
保険給付費	5,898,863,000	68.9	5,680,373,994	69.3	96.3	-	-	-	-	-	218,489,006	59.9	3.7
国民健康保険事業費	2,200,140,000	25.7	2,117,317,918	25.8	96.2	-	-	-	-	-	82,822,082	22.7	3.8
健康事業費	113,181,000	1.3	84,101,130	1.0	74.3	-	-	-	-	-	29,079,870	8.0	25.7
基金積立金	79,043,000	0.9	79,041,906	1.0	100.0	-	-	-	-	-	1,094	0.0	0.0
公債費	20,000,000	0.2	751,640	0.0	3.8	-	-	-	-	-	19,248,360	5.3	96.2
諸支出金	105,760,000	1.2	105,346,600	1.3	99.6	-	-	-	-	-	413,400	0.1	0.4
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	5,000,000	1.4	100.0
小計	8,565,499,000	100.0	8,200,847,391	100.0	95.7	-	-	-	-	-	364,651,609	100.0	4.3
総務費	157,143,000	2.8	150,588,523	2.8	95.8	-	-	-	-	-	6,554,477	2.2	4.2
保険給付費	4,899,414,000	87.0	4,663,663,488	87.4	95.2	-	-	-	-	-	235,750,512	80.1	4.8
地域支援事業費	390,897,000	6.9	389,984,726	6.4	87.0	-	-	-	-	-	50,912,274	17.3	13.0
基金積立金	98,090,000	1.7	98,081,468	1.8	100.0	-	-	-	-	-	8,532	0.0	0.0
公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0
諸支出金	85,527,000	1.5	85,432,926	1.6	99.9	-	-	-	-	-	94,074	0.0	0.1
予備費	974,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	974,000	0.3	100.0
小計	5,632,046,000	100.0	5,337,751,131	100.0	94.8	-	-	-	-	-	294,294,869	100.0	5.2
総務費	30,509,000	3.3	29,781,865	3.3	97.6	-	-	-	-	-	727,135	2.5	2.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	893,513,000	96.4	866,817,000	96.6	97.0	-	-	-	-	-	26,696,000	90.0	3.0
諸支出金	3,024,000	0.3	981,180	0.1	32.4	-	-	-	-	-	2,042,820	6.9	67.6
予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	200,000	0.7	100.0
小計	927,246,000	100.0	897,580,045	100.0	96.8	-	-	-	-	-	29,665,955	100.0	3.2

特別会計歳出決算状況

(令和元年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
総務費	205,342,000	4.7	196,870,738	5.3	-	-	-	-	-	-	8,471,262	1.8	4.1
事業費	931,277,000	21.3	886,468,430	10.4	-	211,772,000	-	211,772,000	100.0	22.7	333,086,570	71.0	36.8
維持管理費	541,517,000	12.4	432,803,965	11.7	-	-	-	-	-	-	108,713,035	23.2	20.1
公債費	2,594,513,000	59.2	2,576,648,943	69.7	-	-	-	-	-	-	17,864,057	3.8	0.7
子備費	991,000	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	991,000	0.2	100.0
基金積立金	105,748,000	2.4	105,747,056	2.9	-	-	-	-	-	-	944	0.0	0.0
小計	4,379,388,000	100.0	3,698,539,132	100.0	-	211,772,000	-	211,772,000	100.0	4.8	469,076,868	100.0	10.7
合計	20,430,588,000		19,051,420,340		-	211,772,000	-	211,772,000		1.0	1,167,395,660		5.7

特別会計歳出の推移

(単位:円・%)

区分	平成30年度				令和元年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率
土地取得										
公債費	607,056,000	603,991,097	66.8	99.5	626,409,000	623,145,386	68.0	99.5	19,154,289	3.2
土地取得事業費	300,000,000	299,998,805	33.2	100.0	300,000,000	293,557,255	32.0	97.9	△6,441,550	△2.1
小計	907,056,000	903,989,902	100.0	99.7	926,409,000	916,702,641	100.0	99.0	12,712,739	1.4
総務	151,360,000	137,575,600	1.7	90.9	143,512,000	133,914,203	1.6	93.3	△3,661,397	△2.7
保険給付費	6,016,115,000	5,677,542,041	69.4	94.4	5,898,863,000	5,680,373,994	69.3	96.3	2,831,953	0.0
国民健康保険事業費	2,119,755,000	2,119,752,127	25.9	100.0	2,200,140,000	2,117,317,918	25.8	96.2	△2,434,209	△0.1
保健事業費	112,160,000	84,878,518	1.0	75.7	113,181,000	84,101,130	1.0	74.3	△777,388	△0.9
基金積立金	13,854,000	13,853,190	0.2	100.0	79,043,000	79,041,906	1.0	100.0	65,188,716	470.6
公債費	20,000,000	1,422,460	0.0	7.1	20,000,000	751,640	0.0	3.8	△670,820	△47.2
諸支出金	148,016,000	147,302,071	1.8	99.5	105,760,000	105,346,600	1.3	99.6	△41,955,471	△28.5
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
小計	8,586,260,000	8,182,326,007	100.0	95.3	8,565,499,000	8,200,847,391	100.0	95.7	18,521,384	0.2
総務	149,983,000	146,592,896	2.8	97.7	157,143,000	150,568,523	2.8	95.8	3,995,627	2.7
保険給付費	4,693,279,000	4,498,864,382	86.7	95.9	4,899,414,000	4,663,663,488	87.4	95.2	164,799,106	3.7
地域支援事業費	394,573,000	386,544,317	6.5	85.3	390,897,000	339,384,726	6.4	87.0	3,440,409	1.0
基金積立金	122,108,000	122,099,359	2.4	100.0	98,090,000	98,081,468	1.8	100.0	△24,017,891	△19.7
公債費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	82,744,000	82,607,903	1.6	99.8	85,527,000	85,432,926	1.6	99.9	2,825,023	3.4
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	974,000	0	0.0	0.0	0	0.0
小計	5,443,688,000	5,186,708,857	100.0	95.3	5,632,046,000	5,337,751,131	100.0	94.8	151,042,274	2.9
総務	31,388,000	31,249,967	3.6	99.6	30,509,000	29,781,865	3.3	97.6	△1,468,102	△4.7
後期高齢者医療広域連合納付金	826,781,000	826,781,000	96.1	100.0	893,513,000	866,817,000	96.6	97.0	40,036,000	4.8
諸支出金	3,933,000	2,619,990	0.3	66.6	3,024,000	981,180	0.1	32.4	△1,638,810	△62.6
予備費	200,000	0	0.0	0.0	200,000	0	0.0	0.0	0	0.0
小計	862,302,000	860,650,957	100.0	99.8	927,246,000	897,580,045	100.0	96.8	36,929,088	4.3
介護保険事業										
後期高齢者医療										

特別会計歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成30年度				令和元年度				対前年度支出済額比較		
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率	
下水道事業	総務費	211,304,000	202,651,048	4.9	95.9	205,342,000	196,870,738	5.3	95.9	△ 5,780,310	△ 2.9
	事業費	925,346,000	676,452,163	16.4	73.1	981,277,000	386,468,430	10.4	41.5	△ 289,983,733	△ 42.9
	維持管理費	569,847,000	507,806,443	12.3	89.1	541,517,000	432,803,965	11.7	79.9	△ 75,002,478	△ 14.8
	公債費	2,732,255,000	2,723,600,137	66.0	99.7	2,594,513,000	2,576,648,943	69.7	99.3	△ 146,951,194	△ 5.4
	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	991,000	0	0.0	0.0	0	0.0
	基金積立金	14,261,000	14,256,973	0.4	100.0	105,748,000	105,747,056	2.9	100.0	91,490,083	641.7
小計	4,454,013,000	4,124,766,764	100.0	92.6	4,379,388,000	3,698,539,132	100.0	84.5	△ 426,227,632	△ 10.3	
駐車場事業	総務費	567,000	257,610	0.2	45.4	-	-	-	-	△ 257,610	皆減
	駐車場管理費	12,191,000	11,232,631	10.0	92.1	-	-	-	-	△ 11,232,631	皆減
	公債費	893,000	24,244	0.0	2.7	-	-	-	-	△ 24,244	皆減
	予備費	416,000	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	前年度繰上充用金	120,000,000	101,145,103	89.8	84.3	-	-	-	-	△ 101,145,103	皆減
小計	134,067,000	112,659,588	100.0	84.0	0	0	-	-	△ 112,659,588	皆減	
合計	20,387,386,000	19,371,102,075	-	95.0	20,430,588,000	19,051,420,340	-	93.2	△ 319,681,735	△ 1.7	



特別会計節別歳出集計

(令和元年度)

(単位：円・%)

節別	区分	土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報酬	-	-	3,312,000	0.0	106.7	33,227,100	0.6	101.8	-
2	給料手当等	-	-	38,548,448	0.5	97.5	32,680,576	0.6	108.8	0.8
3	職員手当	-	-	26,893,757	0.3	106.4	21,101,035	0.4	102.8	0.4
4	共済費	-	-	13,483,192	0.2	95.8	11,754,882	0.2	108.0	0.3
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	1,763,826	0.0	103.5	-	-	-	-
8	報償費	-	-	1,270,000	0.0	110.4	329,000	0.0	87.7	-
9	旅費	-	-	265,840	0.0	163.0	317,340	0.0	93.8	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	-	-	6,869,241	0.1	90.0	3,116,314	0.1	98.8	0.1
	(内)	-	-	688,835	0.0	75.9	213,608	0.0	67.1	0.0
	消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	-	-	6,180,406	0.1	92.4	2,828,186	0.1	101.4	0.1
	光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	修繕料	-	-	-	-	皆減	75,020	0.0	156.2	-
	飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賄材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	役員務費	-	-	26,840,057	0.3	98.4	30,188,688	0.6	100.8	0.6
13	委託料	-	-	123,530,710	1.5	98.9	103,085,760	1.9	101.3	0.5
14	使用料及び賃借料	-	-	10,380,412	0.1	94.6	10,382,969	0.2	93.1	0.6
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	293,557,255	32.0	97.9	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	130,713	0.0	24.0	58,080	0.0	皆増	-
19	負担金補助及び交付金	-	-	7,762,709,049	94.7	100.0	4,907,839,493	91.9	103.5	96.6
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	300,000	0.0	100.0	160,000	0.0	100.0	0.0
22	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金利子及び割引料	623,145,386	68.0	103.2	1.3	71.2	49,339,390	0.9	77.2	0.1
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	79,041,906	1.0	570.6	98,081,468	1.8	80.3	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	36,093,536	0.7	192.8	0.0
	合計	916,702,641	100.0	101.4	100.0	100.2	5,937,751,131	100.0	102.9	100.0
				8,200,847,391			135,027			7.0
							897,580,045			104.3

特別会計節別歳出集計

(単位:円・%)

(令和元年度)

節別	区分		下水道事業		合計		前年度 対比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 報					36,539,100	0.2	102.2
2 給	30,846,600	0.8			109,099,824	0.6	99.7
3 職	21,902,158	0.6			73,414,640	0.4	102.6
4 共	11,355,739	0.3			38,858,251	0.2	92.2
5 災							
6 恩							
7 賃					1,763,826	0.0	102.3
8 報	78,360	0.0		134.1	1,677,360	0.0	152.6
9 旅	91,440	0.0		77.3	681,300	0.0	90.0
10 交							
11 需	15,170,031	0.4		93.9	26,360,812	0.1	75.9
	509,898	0.0		46.1	1,454,559	0.0	74.3
	971,190	0.0		121.0	971,190	0.0	186.1
(内)							
消							
燃							
食							
印	184,084	0.0		157.5	10,355,179	0.1	95.6
光	11,713,520	0.3		92.1	11,713,520	0.1	75.0
修	1,791,344	0.0		126.8	1,866,364	0.0	33.1
飼							
医							
賄							
材							
務	1,270,340	0.0		95.7	63,851,228	0.3	103.6
委	451,643,878	12.2		55.6	682,947,572	3.6	61.9
使	2,813,544	0.1		143.8	28,786,689	0.2	99.6
工	29,631,160	0.8		312.2	29,631,160	0.2	99.4
原	307,521	0.0		609.7	307,521	0.0	151.5
公					293,557,255	1.5	98.5
備	1,765,576	0.0		20539.5	1,954,369	0.0	125.1
負	322,286,430	8.7		86.2	13,859,661,972	72.7	91.6
扶							
貸	50,000	0.0		100.0	810,000	0.0	95.3
補	17,306,150	0.5		710.3	17,306,150	0.1	5.2
債	2,576,894,049	69.7		94.6	3,355,733,218	17.6	101.9
積							
立	105,747,056	2.9		741.7	282,870,430	1.5	322.6
寄							
公	83,475,100	2.3		108.5	83,475,100	0.4	108.2
課	25,904,000	0.7		100.7	62,132,563	0.3	146.9
出							
合	3,698,539,132	100.0		89.7	19,051,420,340	100.0	91.5

国民健康保険料収納実績年度別比較表 (国民健康保険事業特別会計)

(令和元年度)

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入		済		
							対予算比	対調定比	構成比	対前年度比	
現年分	平成30 令和元	972,189,000 997,575,000	1,032,473,991 1,054,243,633	957,634,131 977,364,141	0 0	74,839,860 76,879,492	98.5 98.0	92.8 92.7	64.4 66.1	100.7 102.1	
	医療給付費分										
	後期高齢者支援金分										
	介護納付金分										
	医療給付費分										
	後期高齢者支援金分										
	介護納付金分										
	小計										
	滞納繰越分										
	一般被保険者										
	退職被保険者等										
	平成30 令和元	1,421,233,000 1,462,807,000	1,508,875,500 1,495,732,900	1,397,053,069 1,383,749,613	0 0	111,822,431 111,983,287	98.3 94.6	92.6 92.5	93.9 93.6	101.8 99.0	
医療給付費分											
後期高齢者支援金分											
介護納付金分											
小計											
滞納繰越分											
一般被保険者											
退職被保険者等											
平成30 令和元	1,063,000 632,000	5,428,455 3,911,663	1,344,645 1,195,564	1,112,793 858,789	2,971,087 1,857,310	122.9 189.2	21.3 30.6	0.7 0.1	90.1 76.0		
医療給付費分											
後期高齢者支援金分											
介護納付金分											
小計											
滞納繰越分											
一般被保険者											
退職被保険者等											
平成30 令和元	1,500,345,000 1,532,860,000	1,943,781,297 1,889,719,360	1,488,024,487 1,477,734,639	56,074,833 59,664,311	399,681,977 352,320,410	99.2 96.4	76.6 78.2	100.0 100.0	100.7 99.3		
合計											

地方債種別現在高 (特別会計)

(令和元年度)

区分	地方債区分	平成30年度末現在高		令和元年度中発行額	令和元年度中元金償還額	令和元年度末現在高	
		(A)	(B)			(A)	(A)+(B)-(C)
下水道事業	公共下水道事業債	15,938,120,050	322,500,000	1,425,911,813	14,894,708,237		
	流域下水道事業債	765,579,028	19,300,000	53,311,883	731,567,145		
	府債付金	446,956,898	0	53,068,726	393,888,172		
	資本費平準化債 公営企業会計適用債	5,771,930,382	815,600,000	601,926,292	5,985,604,090		
土地取得事業	計	2,940,000	0	320,000	2,620,000		
	公共用地先行取得等事業債	22,925,526,858	1,157,400,000	2,134,588,714	21,948,387,644		
合計		1,952,580,000	401,400,000	582,440,000	1,771,540,000		

別表第21  
(単位：円)